

宇治市普通会計決算概要

(平成23年度)

政策経営部財務課

1 決算概要

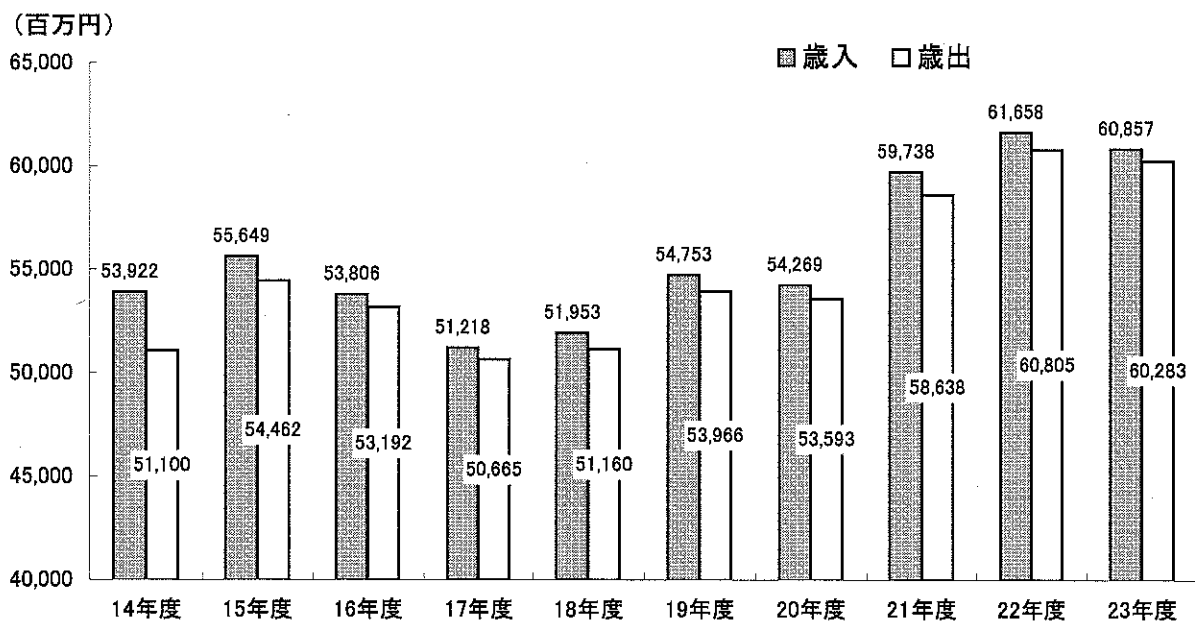
- (1) 平成23年度は、退職者数減少による退職手当減などの影響により、普通会計の歳入決算額は、前年度比1.3%減の60,857百万円、歳出決算額は、前年度比0.9%減の60,283百万円となったが、歳入歳出ともに過去最大であった前年度に次いで、過去2番目の規模となった
- (2) 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、退職者数の減少や普通交付税の増加などの影響により、前年度から改善したものの、引き続き90%を超える水準となっている
(22年度:97.7%、23年度:90.1%)
- (3) 歳入の要である市税収入は、24,550百万円となり、市民税(個人)は3年連続で減少している
(22年度:24,392百万円、23年度:24,550百万円)
- (4) 社会保障制度に基づく福祉サービスの提供に直接必要な経費である扶助費は、150億円を超え、15,655百万円となった
(22年度:14,942百万円、23年度:15,655百万円)
- (5) 市債現在高は、臨時財政対策債の発行増加等により、前年度に引き続き増加し、420億円を超えた

<普通会計>

地方公共団体は一般会計の他に特別会計を設置していますが、それぞれの会計名称や範囲などは各地方公共団体によって異なります。

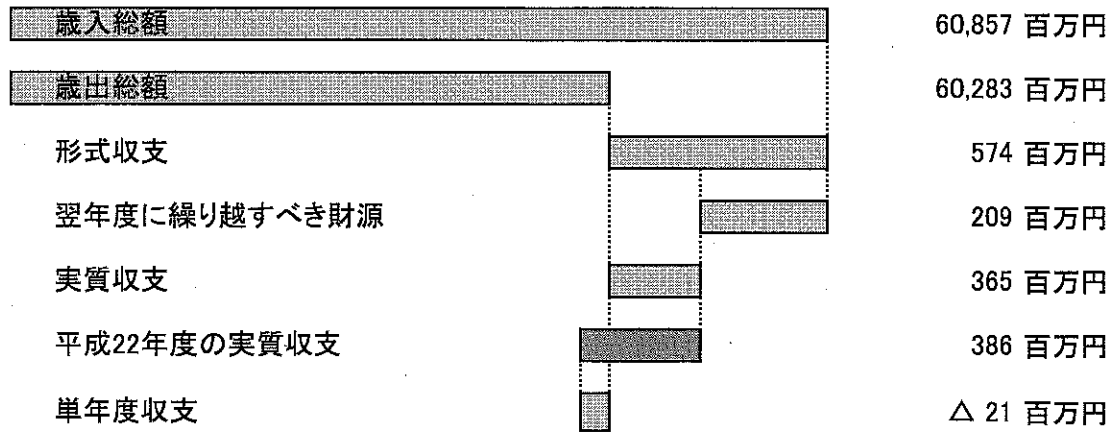
当該資料では、他都市との比較を行うために、一般会計と特別会計のうち、公営企業・収益事業会計などに属するものを除いた「普通会計」という統一的な会計区分を用いています。

■ 歳入・歳出決算額の推移 ■



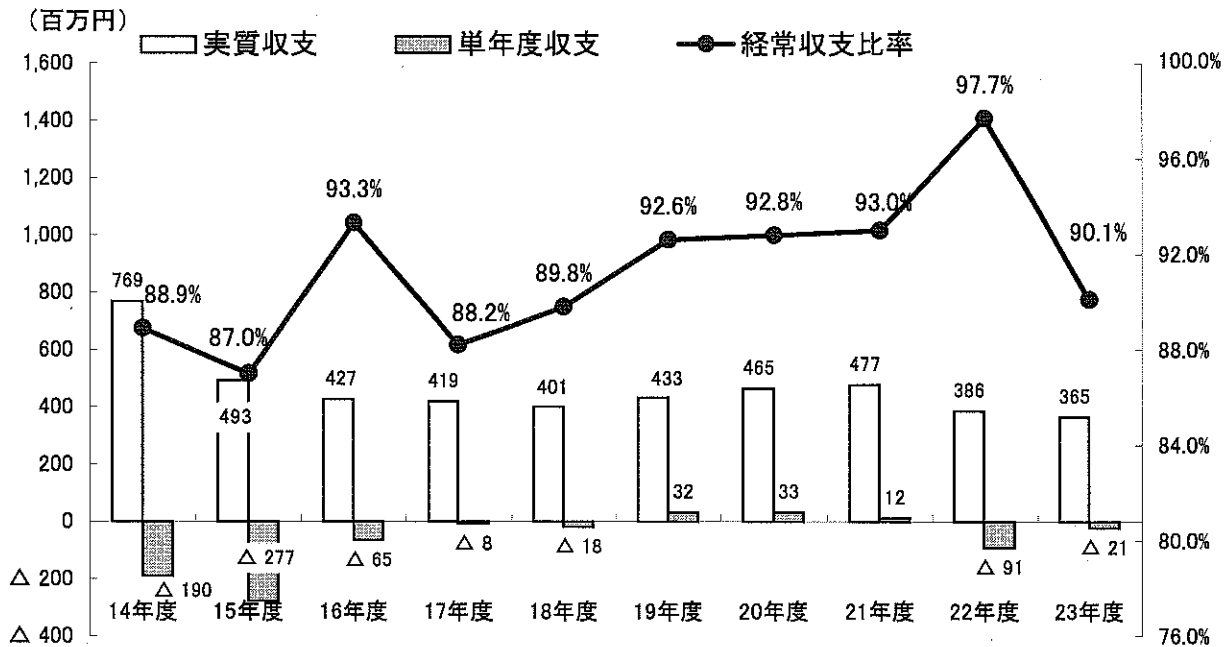
平成23年度の普通会計歳入決算額は前年度比1.3%減の60,857百万円、歳出決算額は前年度比0.9%減の60,283百万円となり、歳入歳出ともに過去2番目の規模となりました。

■ 平成23年度 普通会計決算収支 ■



※四捨五入の影響により、差引後の数値が一致しない場合があります。

■ 実質収支・単年度収支・経常収支比率の推移 ■



財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度から7.6ポイントの改善となりましたが、依然として扶助費が増加するなど、引き続き90%を超える高い水準にあることから、財政構造の硬直化の傾向は変わっていません。
単年度収支については、前年度に引き続き赤字となりました。

<実質収支>

歳入と歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

<単年度収支>

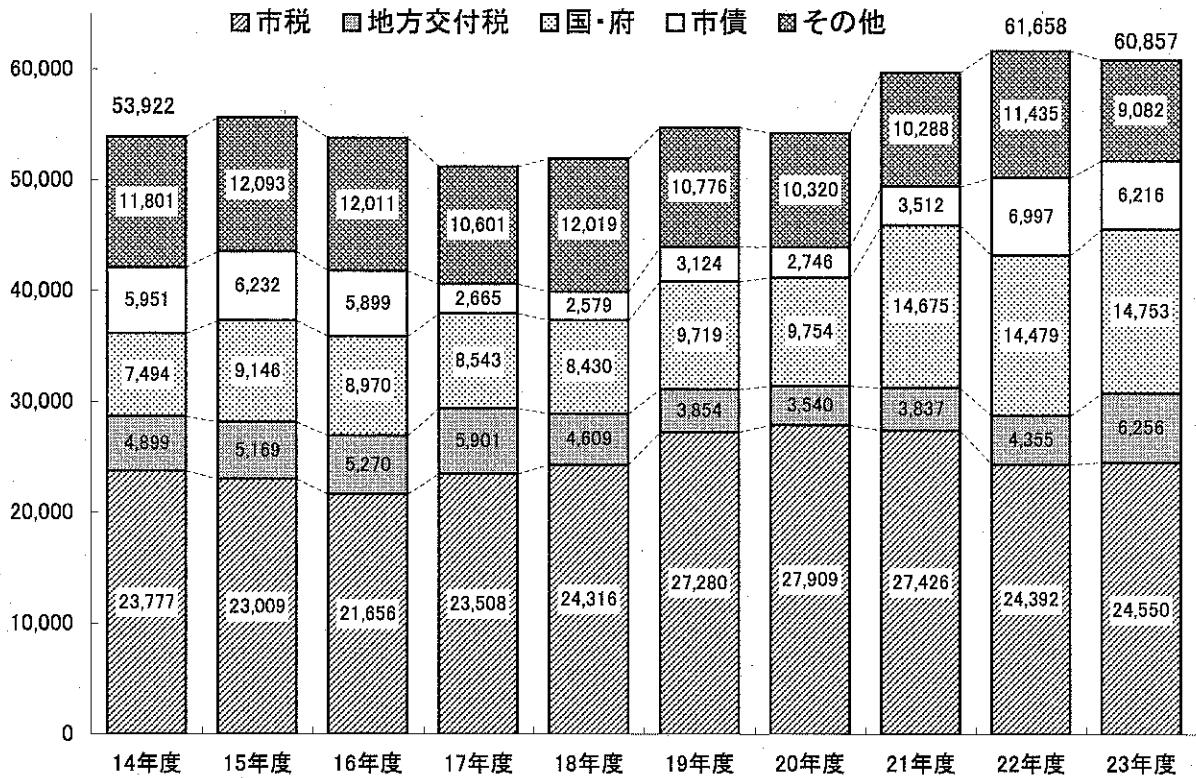
当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。
当該年度だけの収支が把握できます。

<経常収支比率>

毎年度経常的に入ってくる歳入に対して、毎年度経常的に支払う歳出がどれだけの割合かを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられます。
都市にあっては75%が妥当と考えられています。

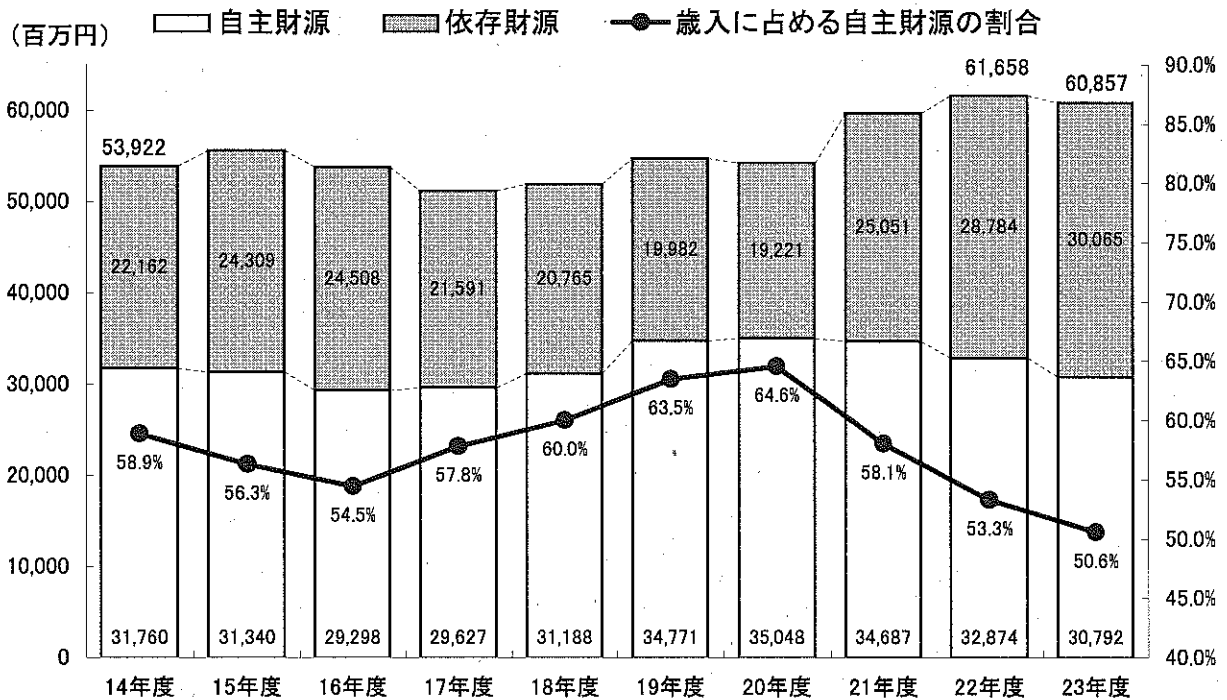
■ 歳入決算額の推移 ■

(百万円)



平成23年度の歳入決算額は60,857百万円で、前年度と比べると1.3%減となりました。
 地方交付税が、前年度からの法人市民税の減少などの影響により、前年度比43.7%増の6,256百万円となったほか、国・府支出金では宇治黄檗学園整備や木幡小学校増改築の影響などにより、前年度比1.9%増の14,753百万円となりました。
 一方、市債は、前年度の宇治川太閤堤跡用地取得事業債が減となったことなどにより、前年度比11.2%減の6,216百万円となりました。

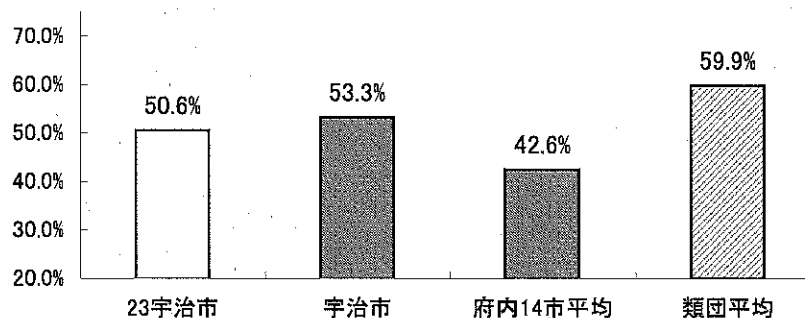
■ 自主財源と依存財源の推移 ■



歳入は財源の自主性を基準に、自主財源と依存財源に区別することができます。自主財源とは市税、使用料、手数料など地方公共団体が自主的に収入することができる財源をいい、自主財源の多寡は行政運営の自主性・安定性を確保しうるかどうかの判断基準となります。

平成23年度は、地方交付税の増加などにより、依存財源が前年度から1,281百万円増の30,065百万円となったため、歳入に占める自主財源の割合は前年度比2.7ポイント減の50.6%となり、自主財源の割合が3年連続で落ち込んでいます。

【平成22年度 歳入額に占める自主財源の割合】（府内14市平均および類団平均との比較）



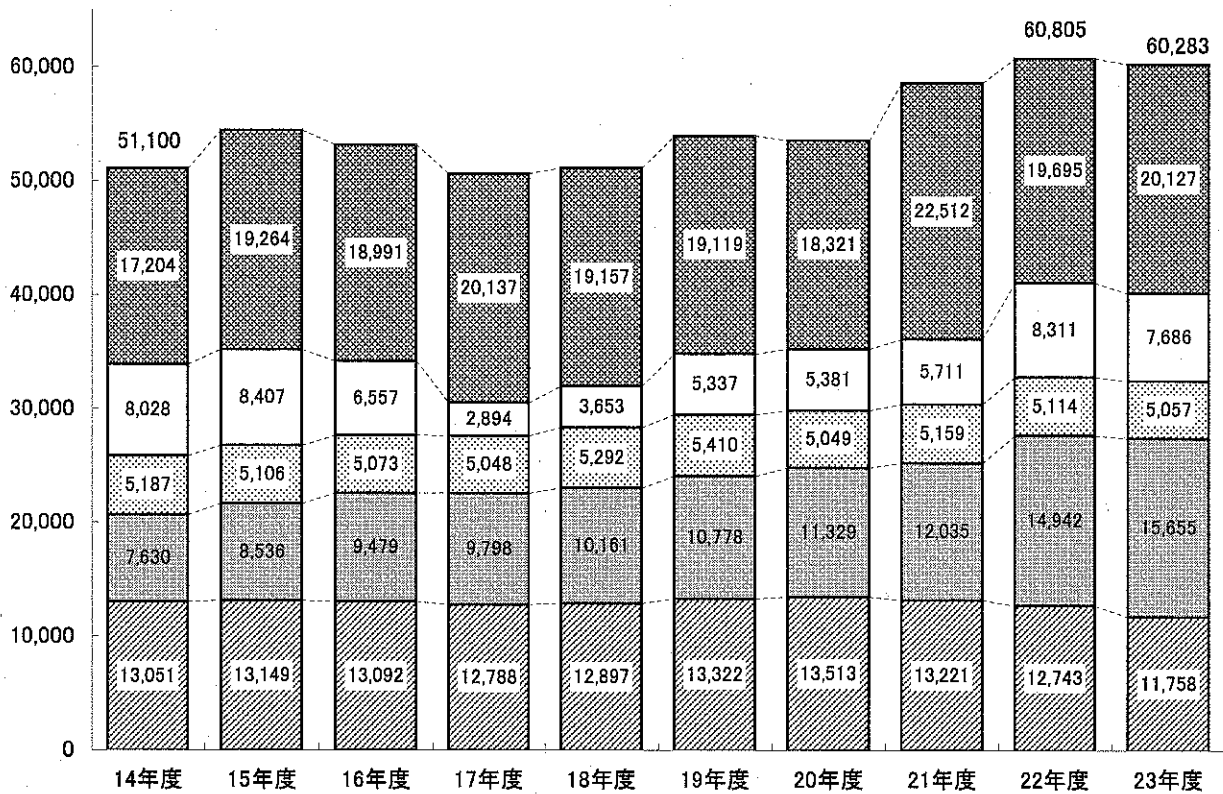
歳入額に占める自主財源の割合を類似団体(類団)などと比較した場合、宇治市は府内14市平均の42.6%より高い水準にはあるものの、類団平均の59.9%と比べると低い水準となっています。

<類似団体(類団)との比較について>

本市の決算状況と比較・分析するため、類似団体(以下類団)の各決算状況の平均値を記載しています。類団とは、毎年度地方公共団体からの報告に基づいて総務省が作成する都道府県財政指数表および類似団体別市町村財政指数表における、人口や産業構造によって分類された団体区分に基づく同一区分帯に属する団体をいいます。

■ 歳出決算額（性質別）の推移 ■

(百万円) □人件費 □扶助費 □公債費 □投資的経費 □その他



性質別経費とは、経費の性質を基準として分類するもので、人件費・扶助費・公債費・投資的経費などがあります。

人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、年々増加する傾向にあります(義務的経費については「6 義務的経費」参照)。

投資的経費は、宇治川太閤堤跡用地取得、保育所施設整備などの影響により、前年度比7.5%減の、7,686百万円となりました。

<人件費>

報酬、給料、退職手当など、行政委員や職員などの勤務に関して必要な経費です。

<扶助費>

社会保障制度の一環として、各種法令や市独自の制度に基づいて行う福祉サービスの提供に直接必要な経費です。

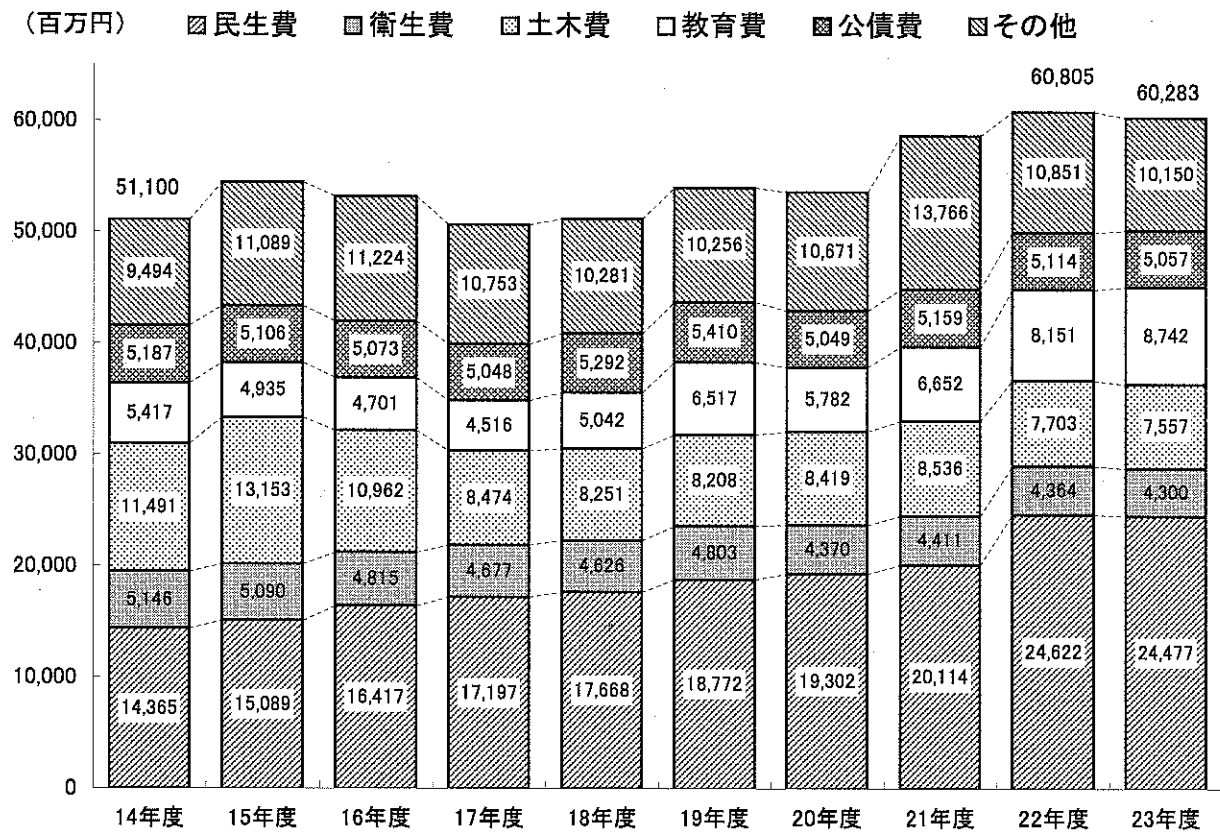
<公債費>

市債の返済に要する経費で、市債の返済金とその利子です。

<投資的経費>

支出の効果が資本形成に向けられ、施設等ストックとして将来に残るものに支出される経費です。

■ 歳出決算額（目的別）の推移 ■



目的別経費とは、経費を行政目的ごとに分類するもので、民生費・衛生費・土木費・教育費などがあります。

目的別に歳出の推移を見ると、民生費の割合が増加し、土木費が減少する傾向にあります。民生費は、扶助費などの社会保障関係経費の増加に伴い毎年度増加しており、今年度については、前年度から0.6%減の、24,477百万円となりましたが、歳出に占める割合は前年度に引き続き40%を超えています。

教育費は、宇治黄檗学園整備や木幡小学校増改築などにより前年度比7.3%増の8,742百万円となりました。

<民生費>

障害者・高齢者や児童などの社会福祉や、生活保護などにかかる経費です。

<衛生費>

各種健康診査、予防接種、斎場運営、環境対策、ごみ収集・処理などにかかる経費です。

<土木費>

道路や排水路、公園、市営住宅など都市の基盤整備や維持にかかる経費です。

<教育費>

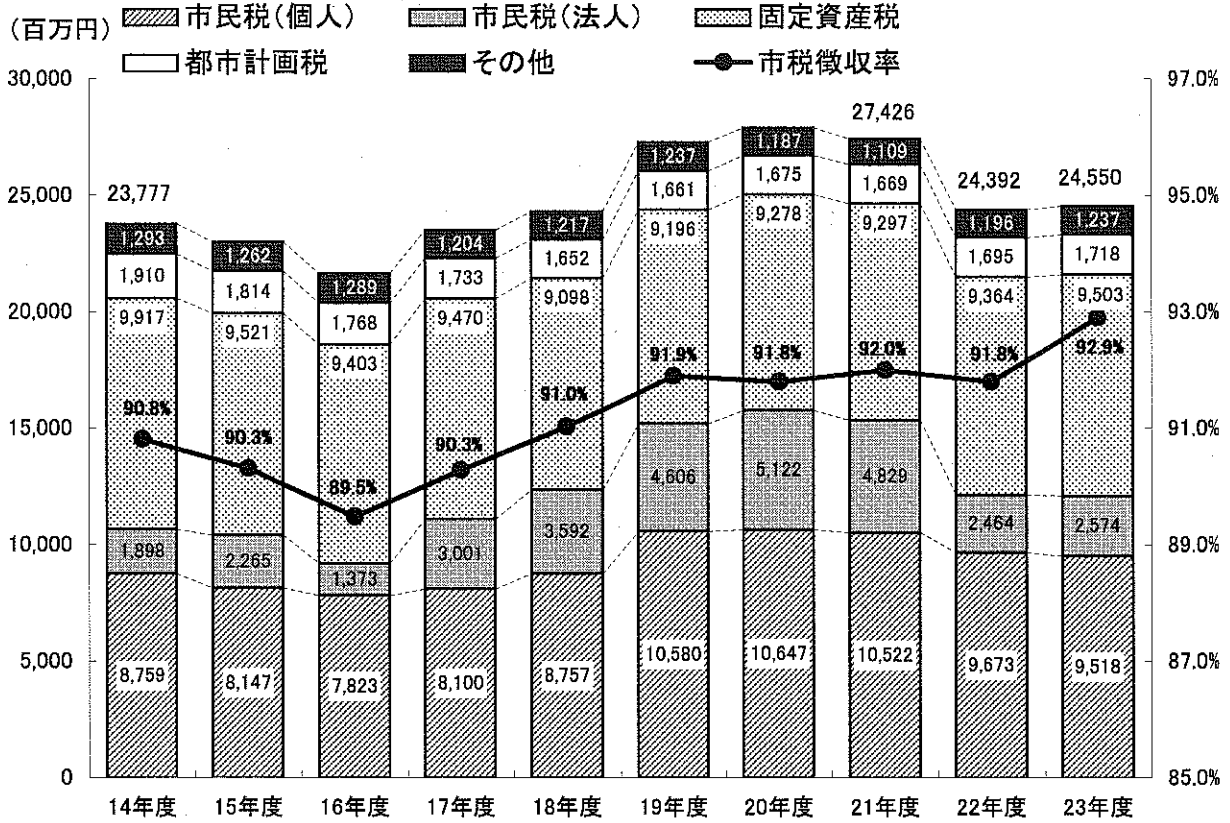
小・中学校、幼稚園などの管理運営にかかる経費や耐震化・大規模改修などにかかる経費です。

2 市税

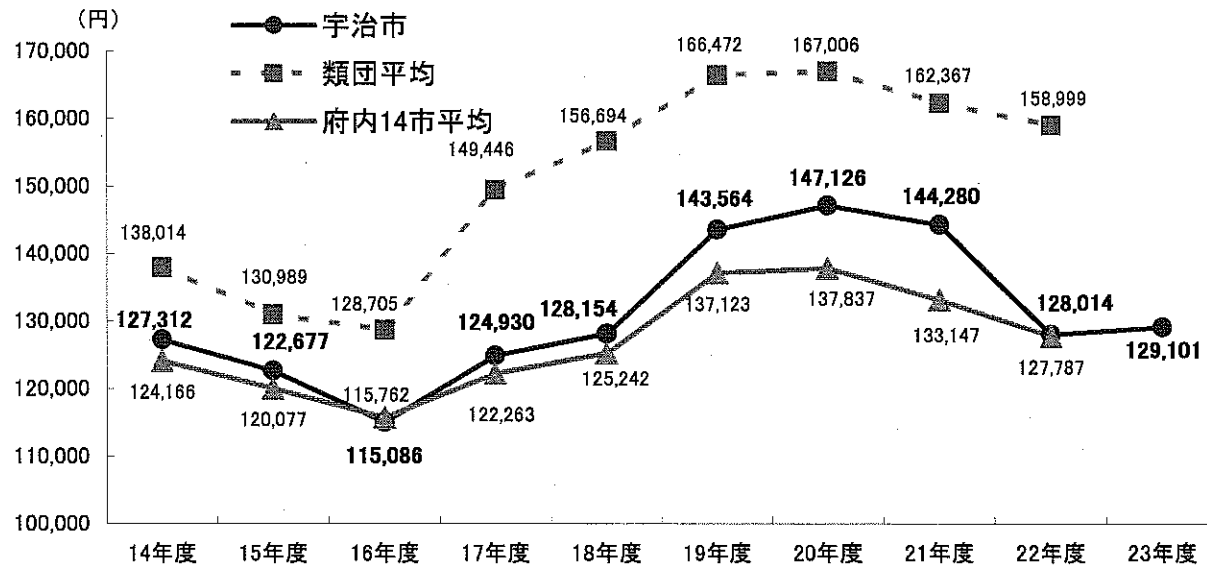
(1) 長引く景気の低迷などにより、市民税(個人)は、前年度と比較して155百万円の減少となり3年連続で減少し、市税全体では、前年度比0.6%増の24,550百万円となった

(2) 平成23年度の市税徴収率は、前年度と比較して1.1ポイント増の92.9%となった

■ 市税収納額と市税徴収率の推移 ■



【市民一人あたりの市税の推移】(府内14市平均および類団平均との比較)



3 地方交付税

地方交付税は、前年度より43.7%増の6,256百万円となり、歳入全体に占める割合は前年度から3.2ポイント増加し、10.3%となった(22年度:4,355百万円、23年度:6,256百万円)

<地方交付税>

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税です。

普通交付税と特別交付税があります。

<普通交付税>

財源不足団体(基準財政需要額が基準財政収入額を上回る地方公共団体)に対し交付されます。

<特別交付税>

特別の財政事情(台風・地震などの災害に対する財政需要など)に対して交付されます。

<基準財政需要額>

各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算出した額です。

<基準財政収入額>

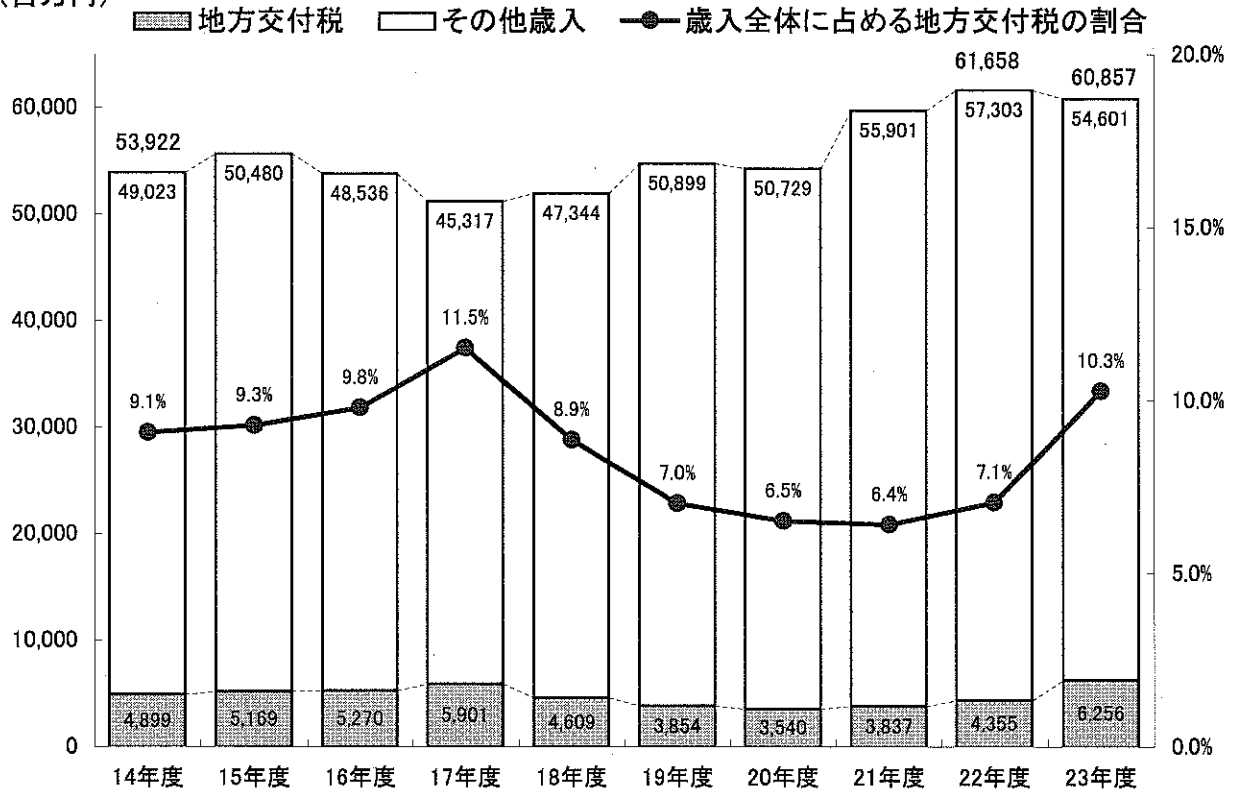
各地方公共団体の財源を合理的に測定するために、標準的な状況において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算出した額です。

【平成23年度 地方交付税の内訳】

地方交付税(普通交付税+特別交付税)			
6,256 百万円			
↓		↓	
基準財政収入額 18,844 百万円	普通交付税 5,864 百万円	臨財債発行額 3,567 百万円	特別交付税 392 百万円
基準財政需要額 24,708 百万円		臨財債 振替分	

■ 歳入と地方交付税の推移 ■

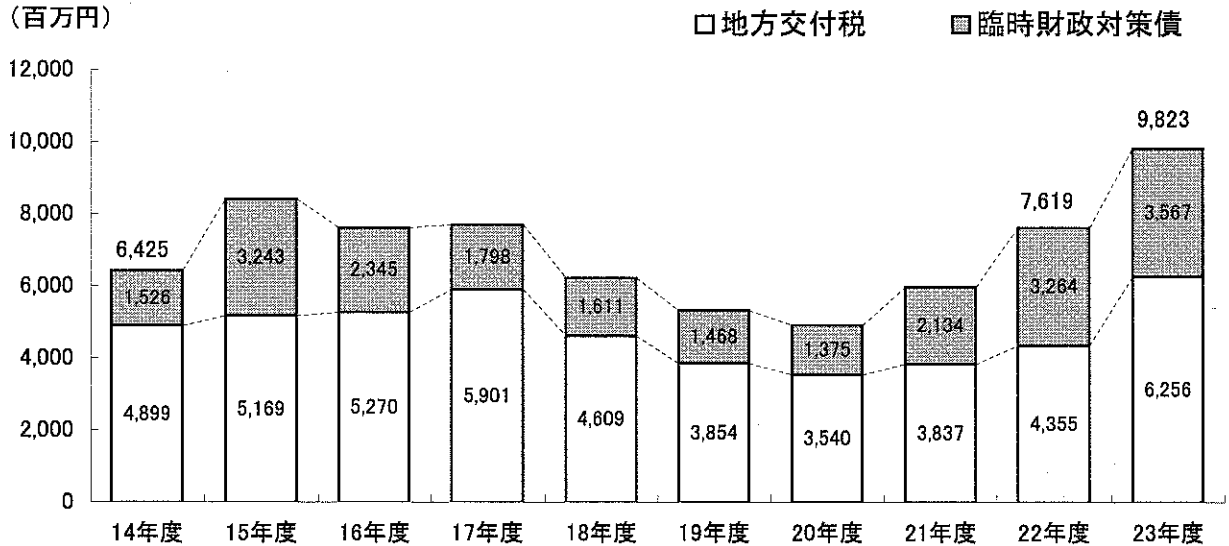
(百万円)



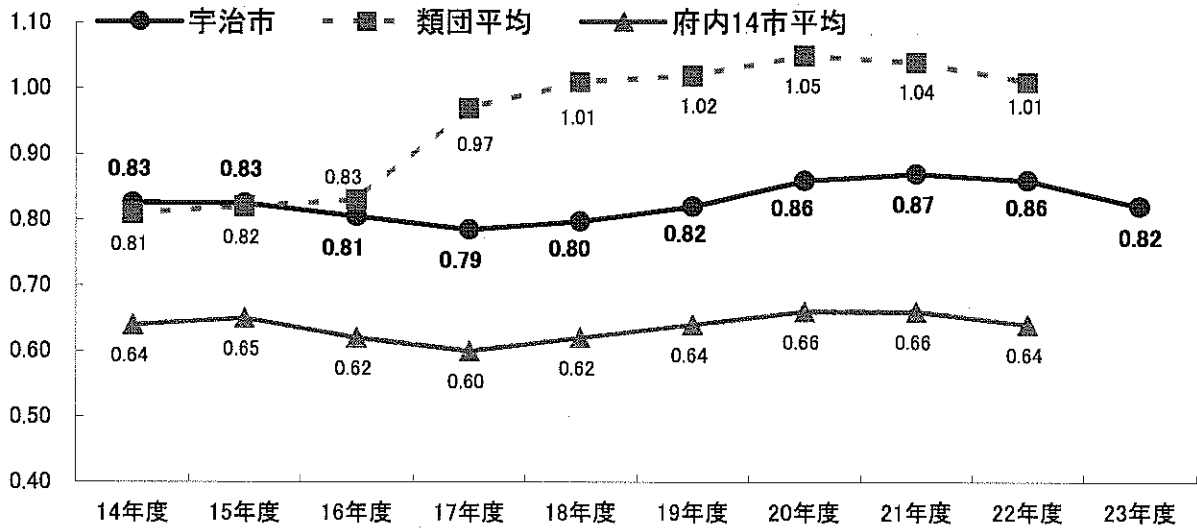
歳入全体に占める地方交付税の割合は、前年度比3.2ポイント増の10.3%となっています。

■ 地方交付税及び臨時財政対策債発行額の推移 ■

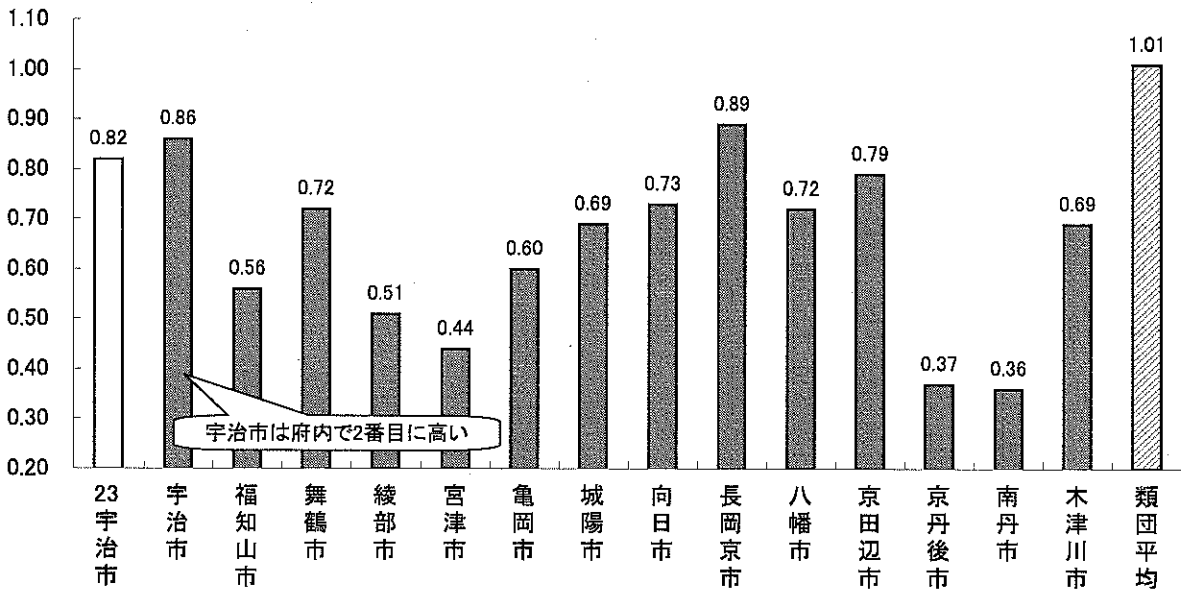
(百万円)



【財政力指数の推移】（府内14市平均および類団平均との比較）



【平成22年度 財政力指数の比較】（府内14市および類団平均との比較）



<財政力指数>

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指数のことで、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年平均値です。

この数値が大きいほど財政力が強いとされており、1未満の団体には普通交付税が交付されます。

4 市債

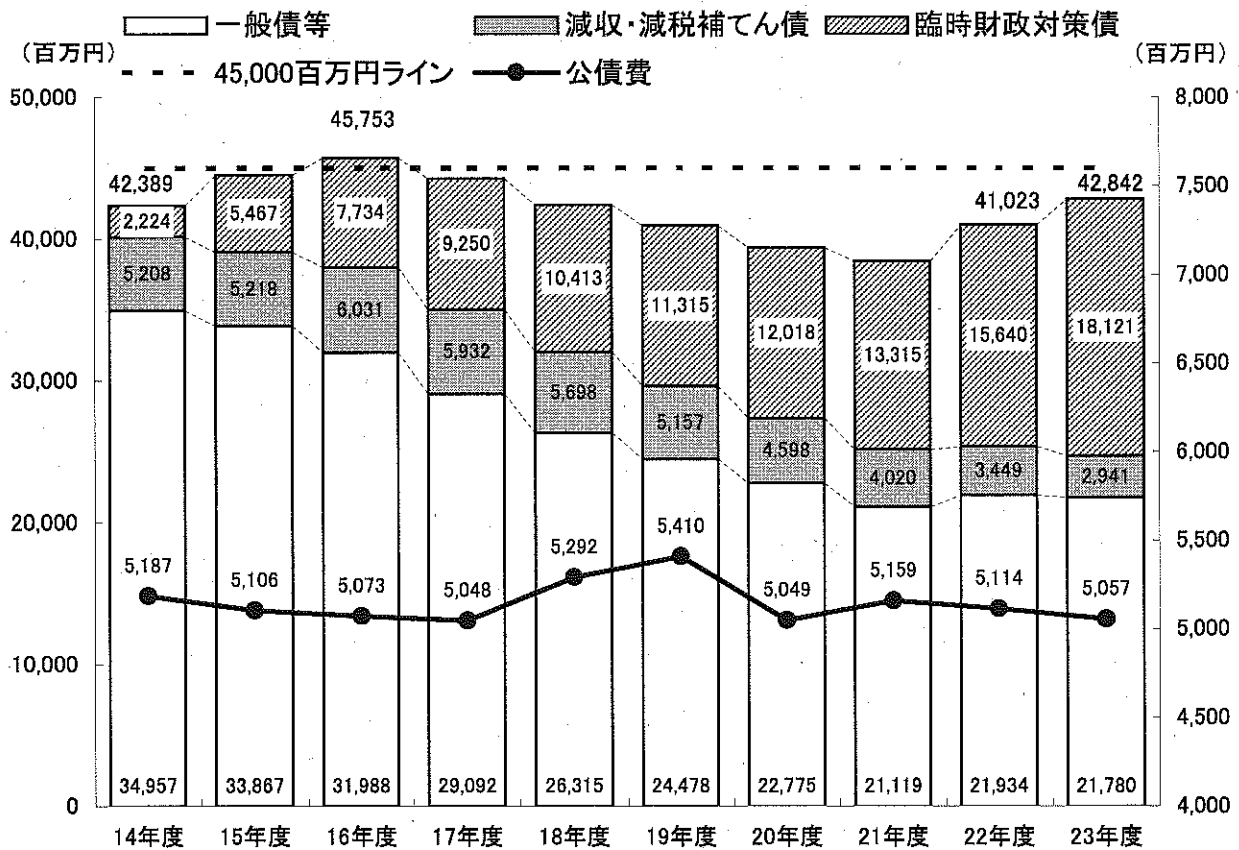
- (1) 市債現在高は、前年度比4.4%増の42,842百万円となり、前年度に引き続き増加し、420億円を超えた(22年度:41,023百万円、23年度:42,842百万円)
- (2) 市債発行額は、前年度と比較して781百万円減少となったが、臨時財政対策債の発行規模が年々拡大している
(22年度:6,997百万円、23年度:6,216百万円)

<市債>

市債とは、本市が資金調達のために負担する債務で、次の役割を担い、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。

- ①財政支出の年度間調整 ②世代間の負担の公平化 ③一般財源の補完

■ 市債現在高の推移 ■

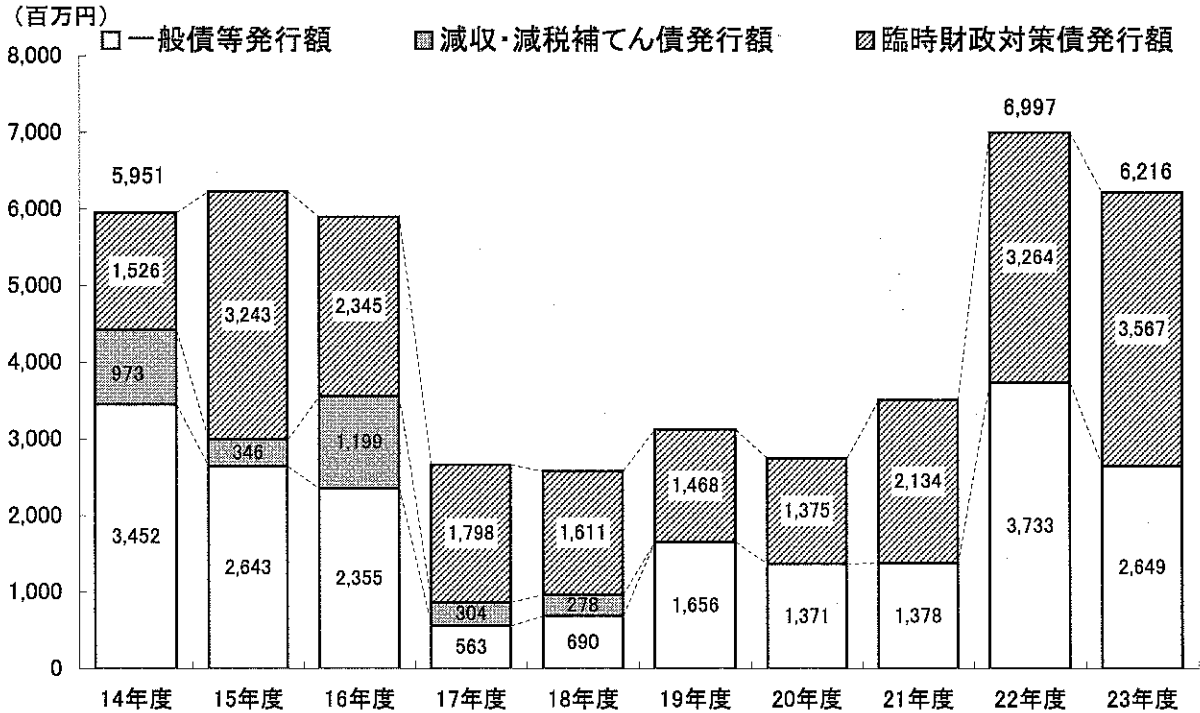


市債現在高は、平成21年度まで5年連続で減少していましたが、平成22年度に410億円を超え、平成23年度は前年度比4.4%増の42,842百万円となりました。

<臨時財政対策債>

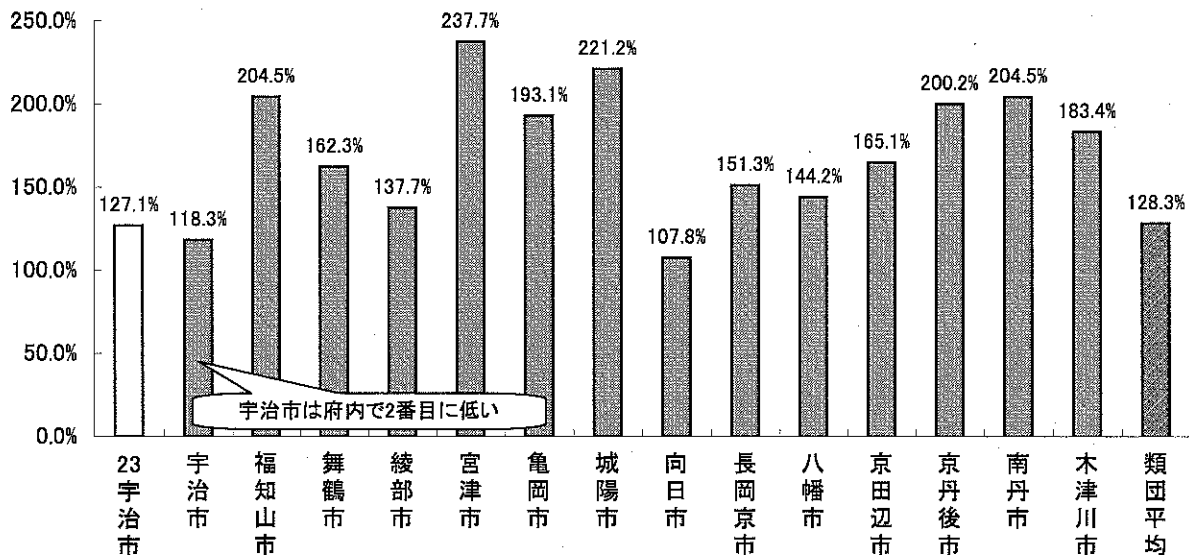
臨時財政対策債は、従来地方交付税により交付されていた地方財政の財源不足の補てんについて、その一部を市債に振り替えられたもので、通常の市債と異なり一般財源として扱います。平成13年度から発行が認められており、元利償還金の100%が後年度の地方交付税を算定する際に用いられる基準財政需要額に算入されます。

市債発行額の推移



地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債は前年度比9.3%増の3,567百万円となりました。
市債全体の発行額は前年度より11.2%減少し、6,216百万円となりました。

【平成22年度 標準財政規模に対する市債現在高の割合】 (府内14市および類団平均との比較)



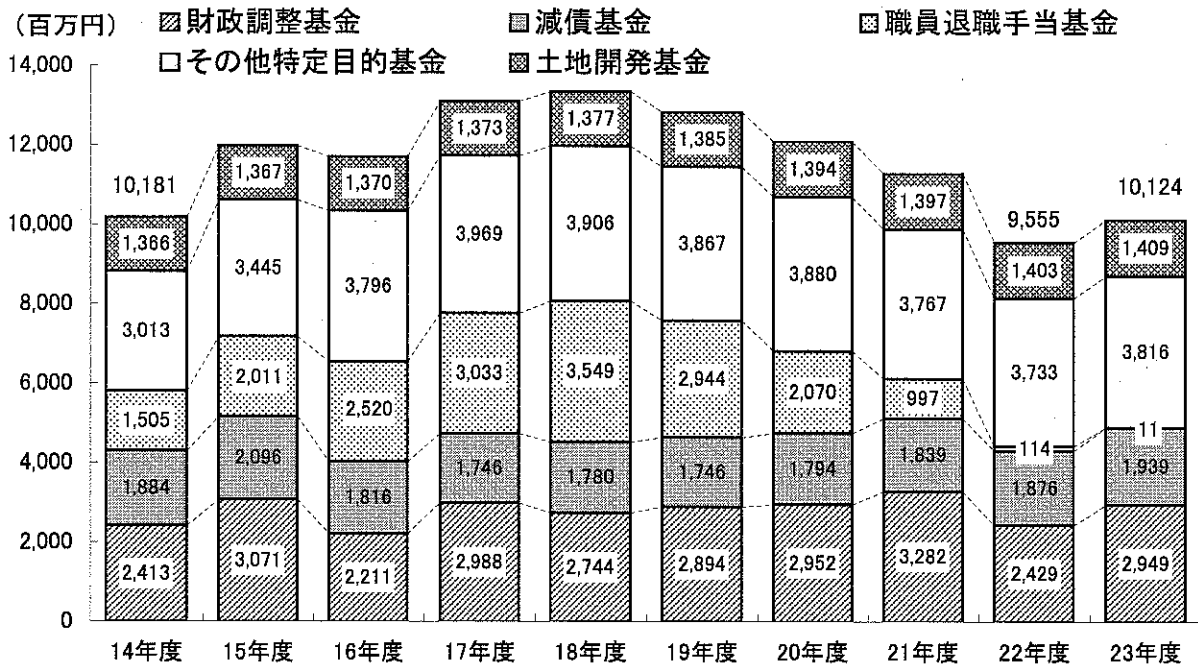
標準財政規模に対する市債現在高の割合は、宇治市は府内で2番目に低い数値となりました。引き続き市債の適正化を図り、公債費の圧縮を図るため、市債現在高を減少させていく努力が必要です。

標準財政規模…地方公共団体が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

5 基金

- (1) 基金現在高は、前年度から569百万円増の10,124百万円となり、再び100億円を超えた(22年度:9,555百万円、23年度:10,124百万円)
- (2) 経済状況の変動などによる財源不足に備えるための財政調整基金は、前年度から520百万円増の2,949百万円となった(22年度:2,429百万円、23年度:2,949百万円)
- (3) 平成19年度から平成23年度の団塊の世代の大量退職に備えていた職員退職手当基金は、前年度比90.4%減の11百万円となった

■ 基金現在高の推移 ■



団塊の世代の大量退職に伴う退職手当の大幅な増加に対応するため、平成11年度から職員退職手当基金を設置しています。職員退職手当基金は、平成19年度から団塊の世代が大量退職時期を迎えたことにより、取崩しを行い、平成23年度末現在高は、前年度から90.4%減の11百万円となりました。

<基金>

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため、もしくは定額の資金を運用するために設けられるものです。

<財政調整基金>

経済状況の変動などによる年度間の財源調整を行うために積み立てられている基金です。

<減債基金>

市債の償還を計画的に行うために積み立てられている基金です。

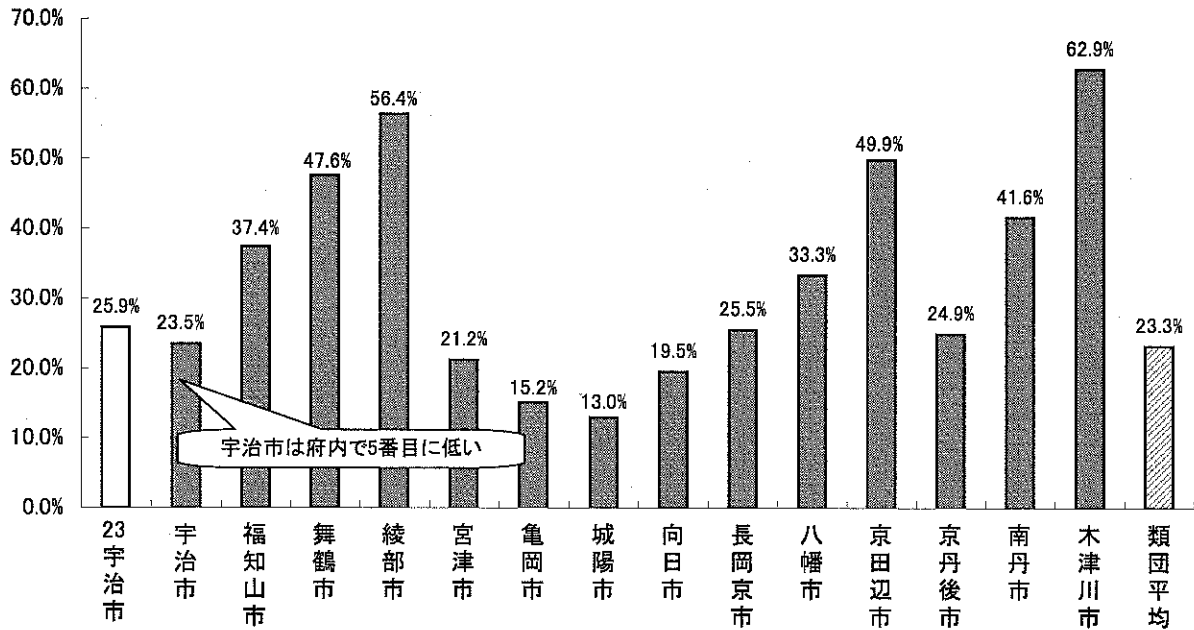
<特定目的基金>

条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、もしくは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産です。

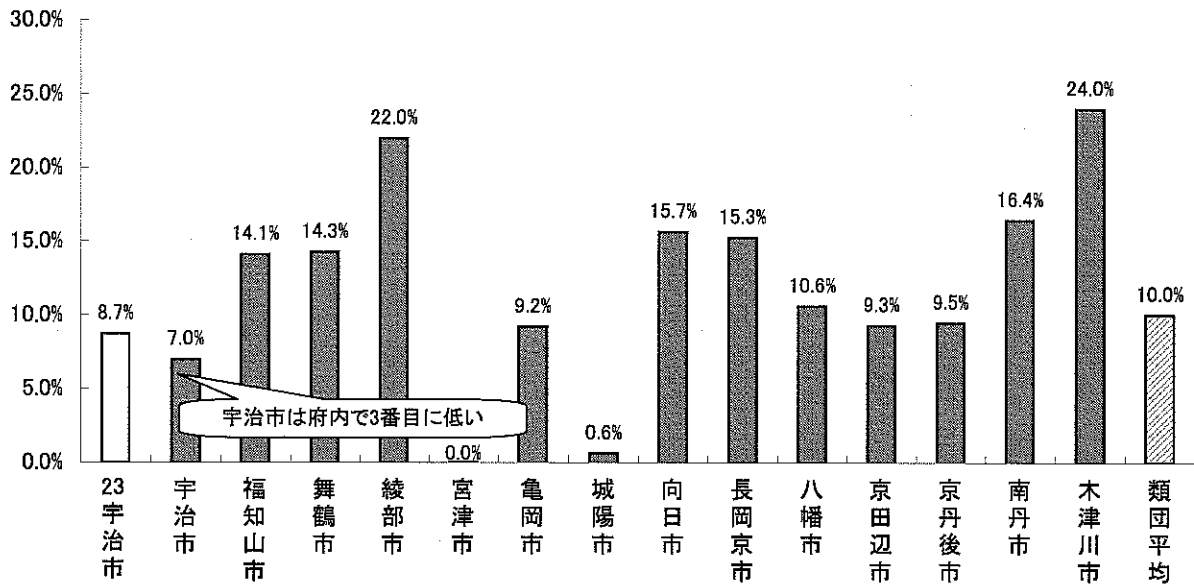
具体的には、庁舎などの建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策のための基金などがあります。

【平成22年度 標準財政規模に対する基金現在高の割合】
（府内14市および類団平均との比較）

※土地開発基金を除く



【平成22年度 標準財政規模に対する財政調整基金現在高の割合】
（府内14市および類団平均との比較）



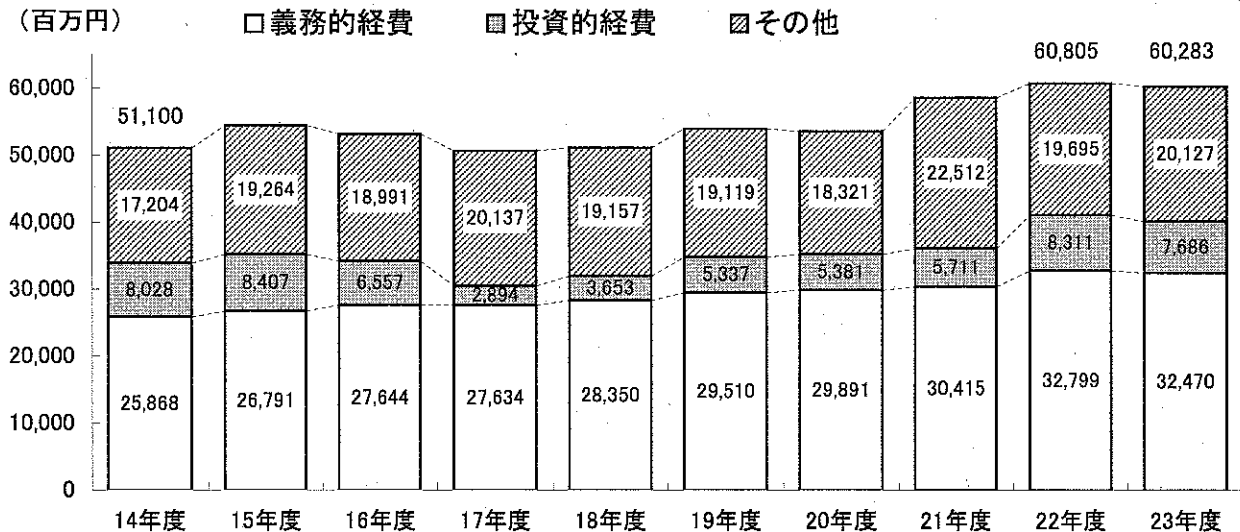
標準財政規模に対する財政調整基金現在高の割合が高ければ、経済状況の変化などに対する対応力があるといえます。本市は、府内14市と比較すると3番目に低い水準となります。厳しい財政状況の中ですが、基金の取崩しに頼らない財政運営が必要です。

標準財政規模…地方公共団体が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう經常的一般財源の規模

6 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

- (1) 平成23年度の義務的経費決算額は、前年度比1.0%減の32,470百万円となった
- (2) 義務的経費の歳出全体に占める割合は、前年度と同じく、53.9%となった
(22年度:53.9%、23年度:53.9%)

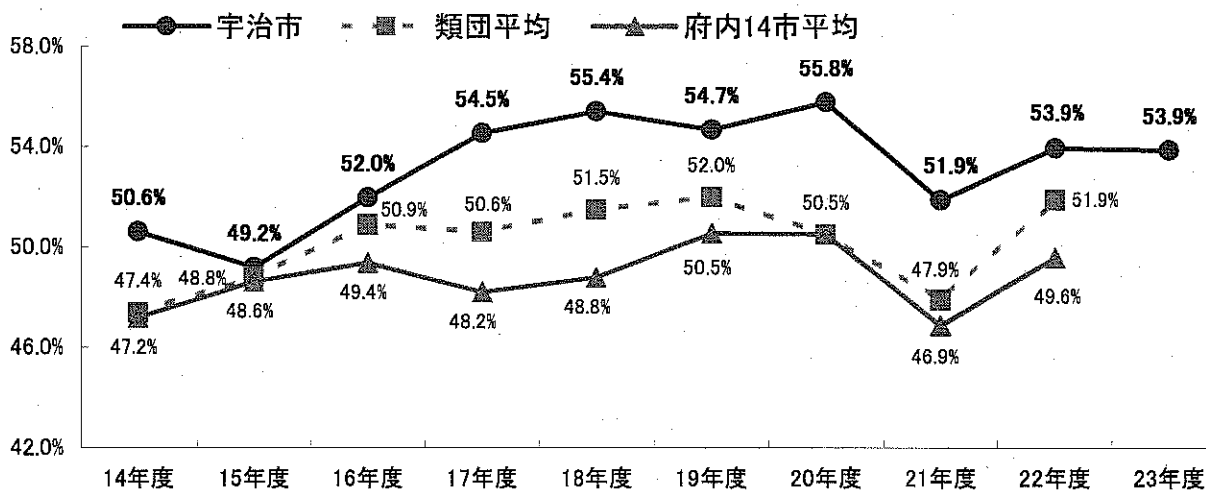
■ 歳出全体に占める義務的経費の推移 ■



< 義務的経費 >

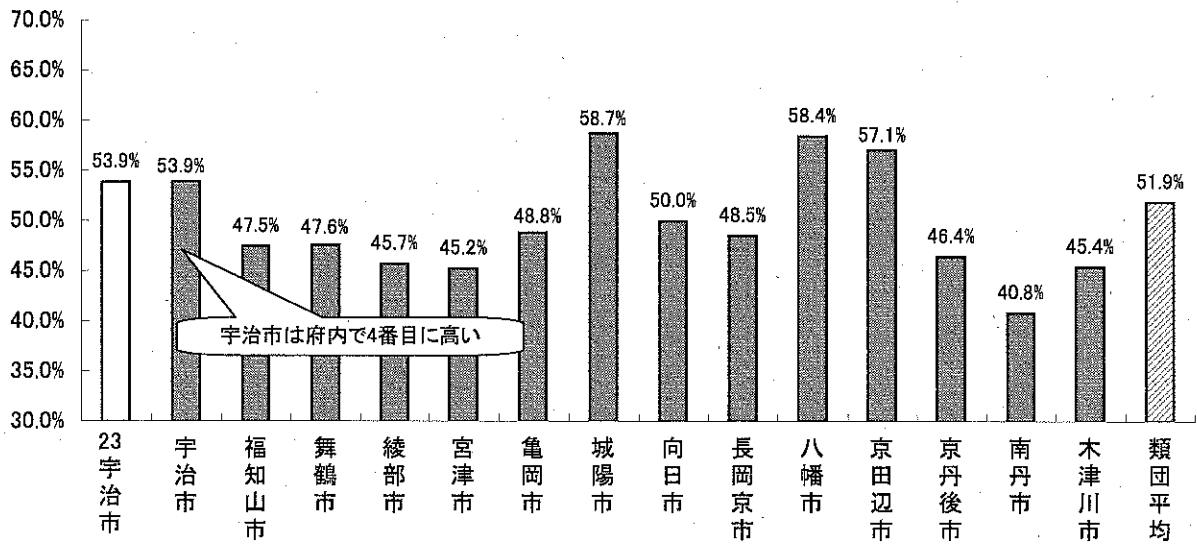
義務的経費は職員給などの人件費、生活保護や高齢者、障害福祉等の扶助費、市債の元利償還金などの公債費からなっており、支出が義務付けられ、任意に削減できない硬直性の強い経費です。

【歳出全体に占める義務的経費の割合の推移】（府内14市平均および類団平均との比較）

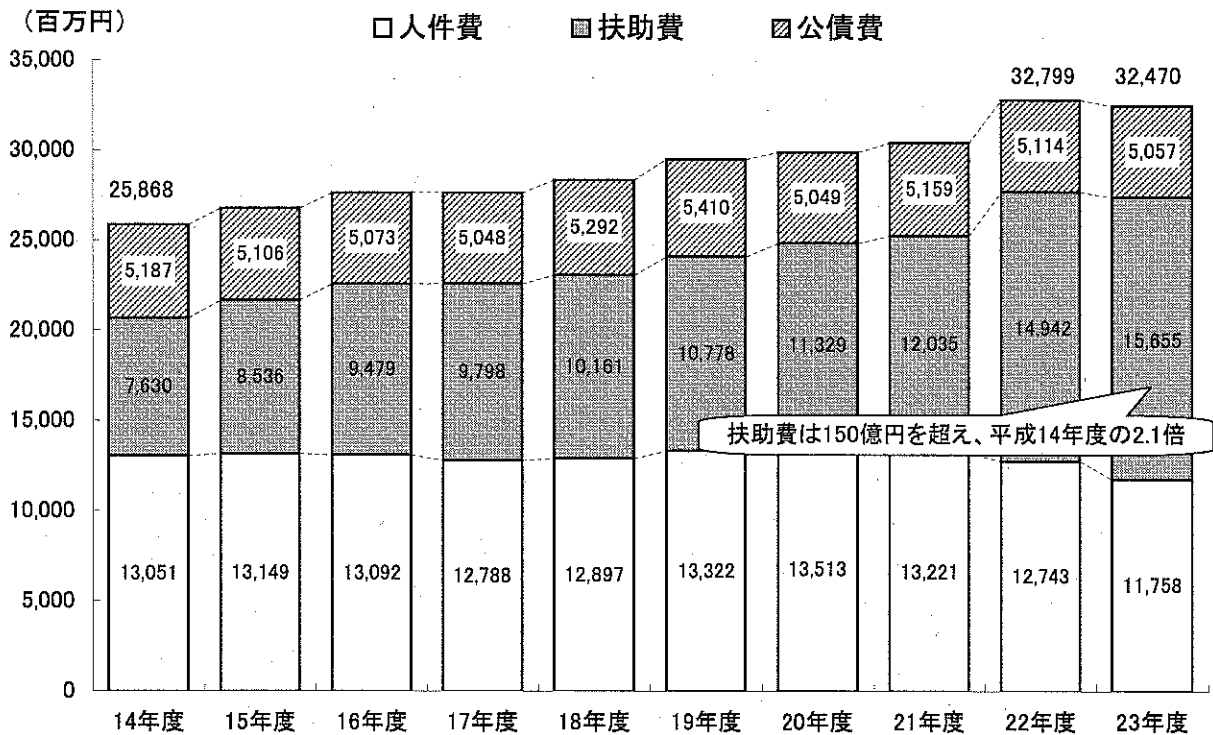


平成23年度の歳出全体に占める義務的経費の割合は、前年度と同じく53.9%となりました。府内14市平均および類団平均と比べると、高い水準で推移しており、今後も注意が必要です。

【平成22年度 歳出全体に占める義務的経費の割合】
 (府内14市および類団平均との比較)



■ 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移 ■

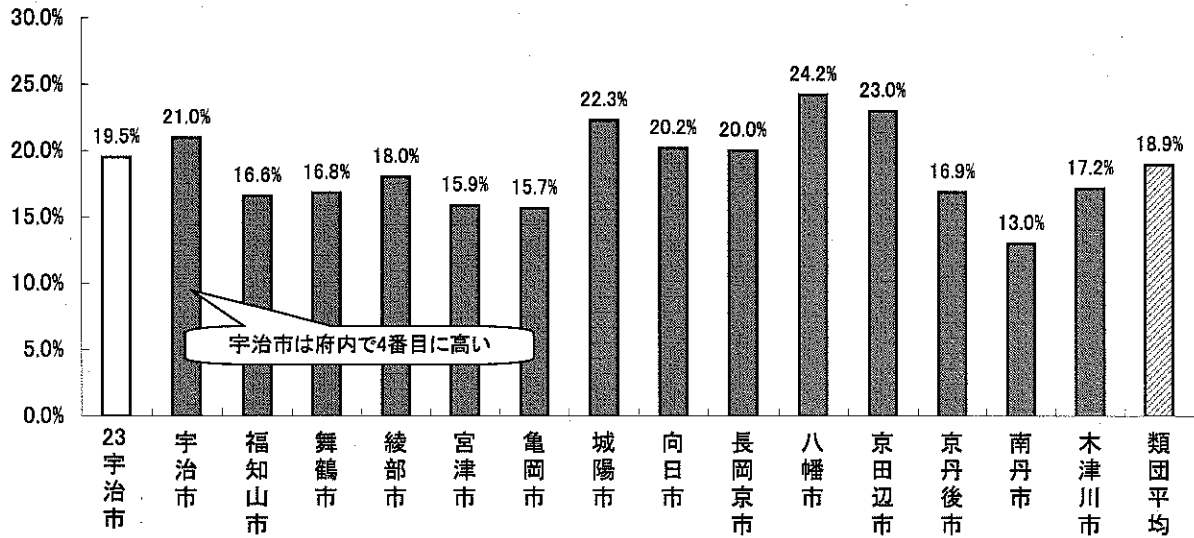


人件費は、退職手当などの影響により、前年度から7.7%減少し、11,758百万円となりました。

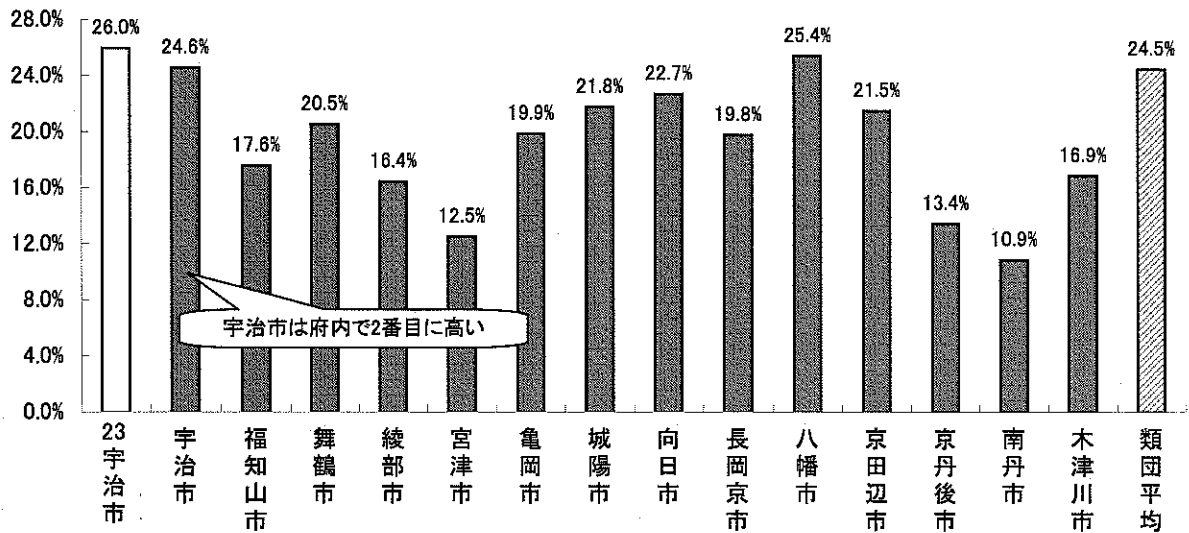
扶助費は、平成12年度以降、一貫して増加しつづけており、平成23年度は保育所定数拡大や子ども手当などの影響により、前年度より4.8%増加し、15,655百万円となりました。

公債費は、前年度から1.1%減少し、5,057百万円となりましたが、今後も50億円を超える水準で推移する見込みとなっています。

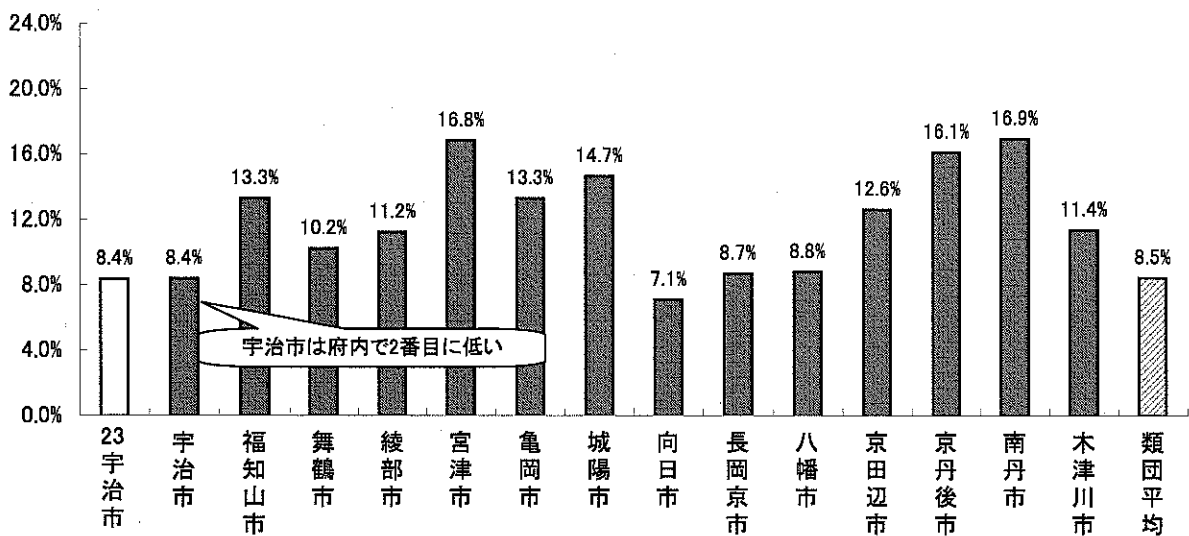
【平成22年度 歳出全体に占める人件費の割合】（府内14市および類団平均との比較）



【平成22年度 歳出全体に占める扶助費の割合】（府内14市および類団平均との比較）

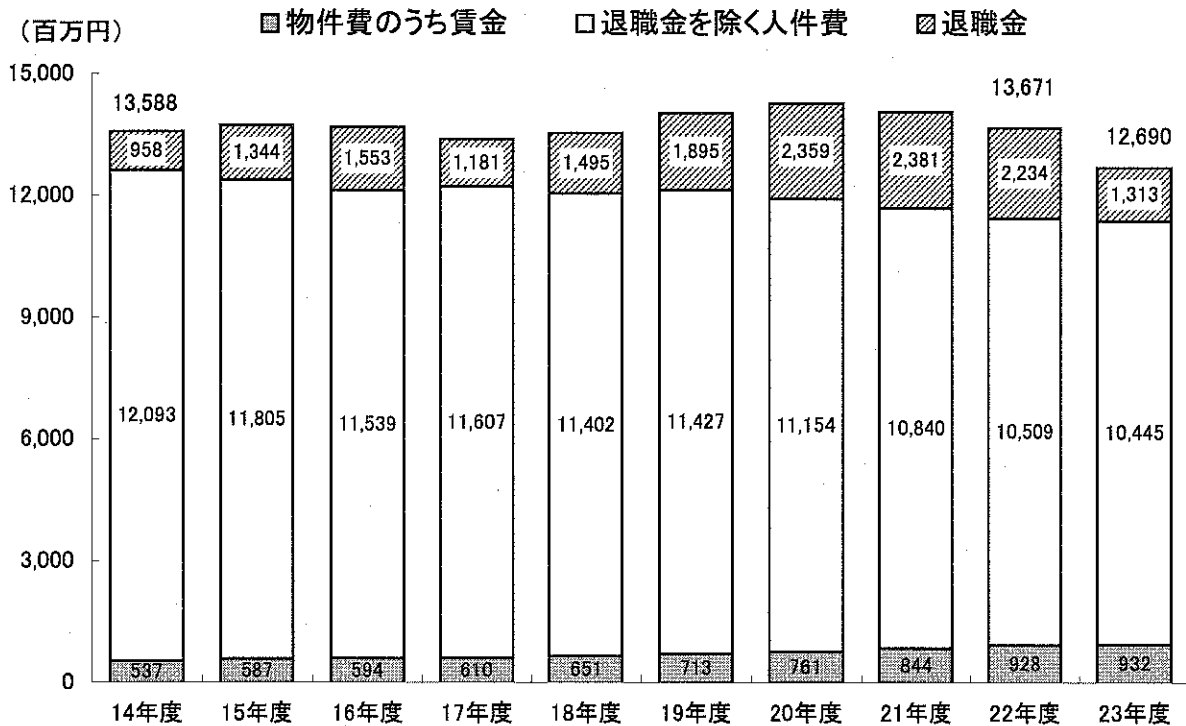


【平成22年度 歳出全体に占める公債費の割合】（府内14市および類団平均との比較）



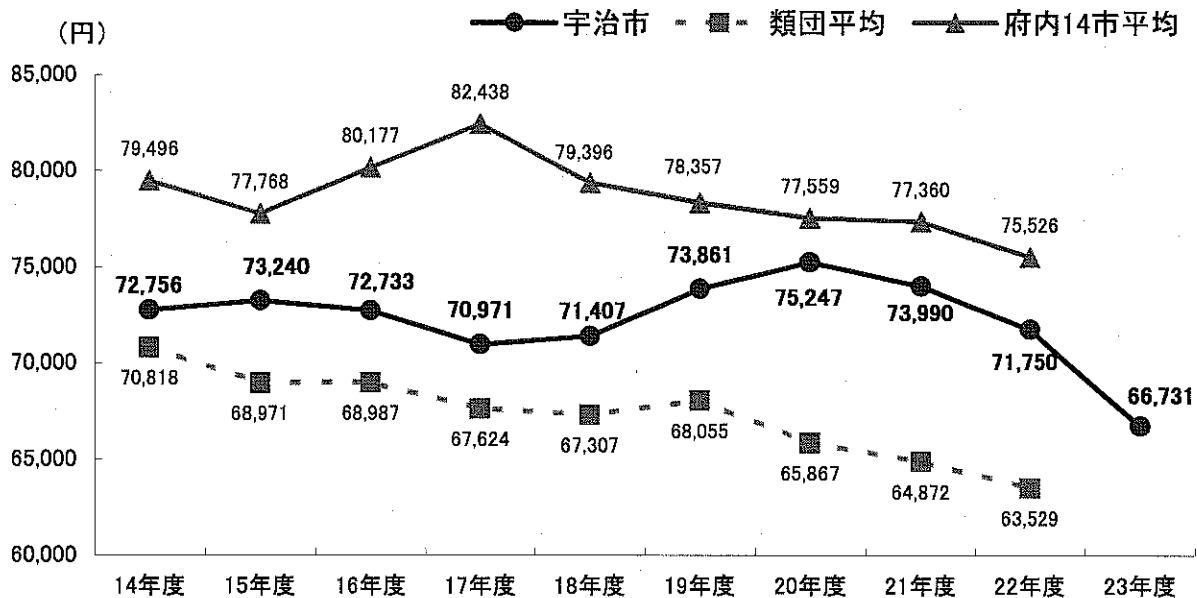
※四捨五入の影響により、足し上がりの数値が前頁と一致しない場合があります。

■ 人件費と物件費のうち賃金の合計の推移 ■



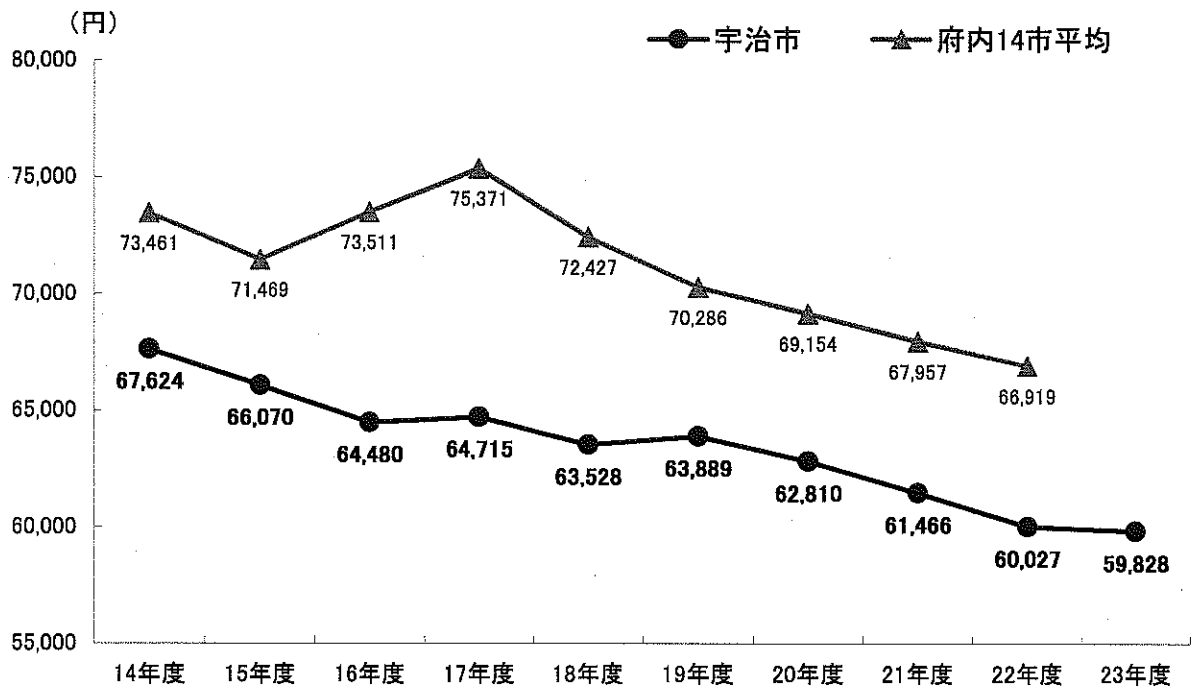
物件費のうち賃金は、増加し続けており、平成23年度では前年度より0.4%増加し、932百万円となりました。
また、退職金を除く人件費は減少傾向にあり、物件費のうち賃金との合計も減少しています。

【市民一人あたりの人件費と物件費のうち賃金の合計の推移】
(府内14市平均および類団平均との比較)

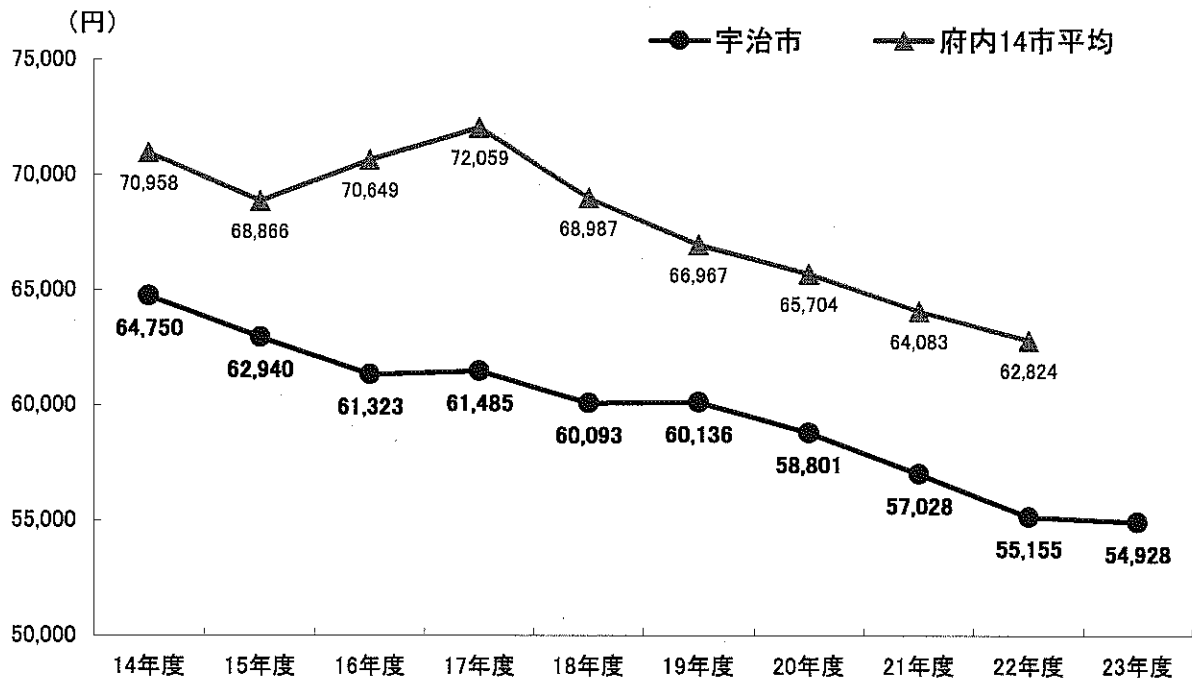


※平成14～15年度の類似団体における物件費のうち賃金は、経常経費分のみとなっています。

【市民一人あたりの退職金を除く人件費と物件費のうち賃金の合計の推移】
 (府内14市平均との比較)



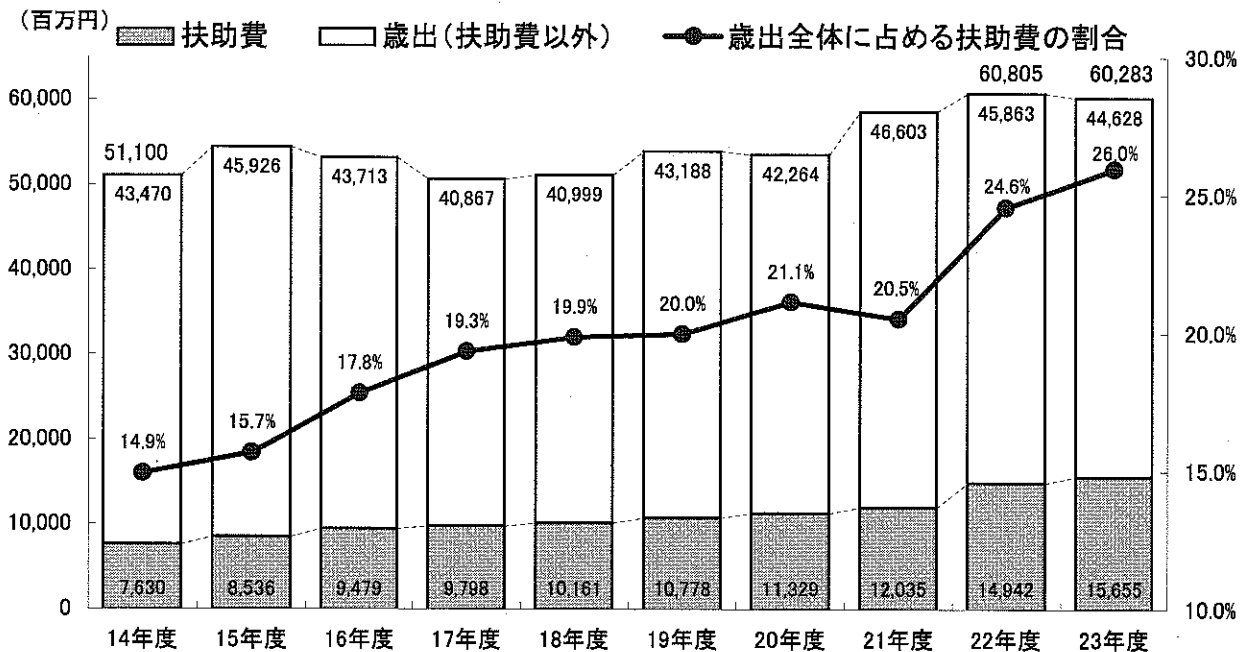
【市民一人あたりの退職金を除く人件費の推移】 (府内14市平均との比較)



7 扶助費

扶助費は、平成12年度以降、一貫して増加し続けており、平成23年度は保育所定数拡大や子ども手当などの影響により、前年度比4.8%増の15,655百万円となり、初めて150億円を超えた

■ 歳出と扶助費の推移 ■



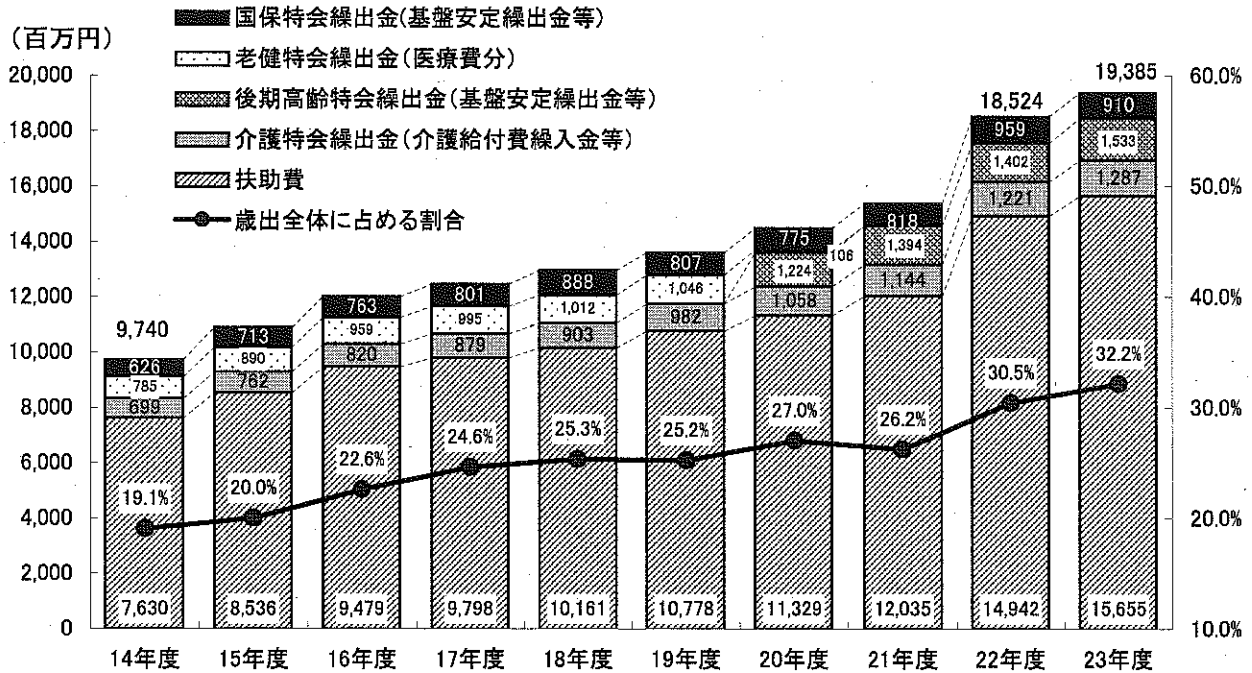
扶助費は、前年度から4.8%増の15,655百万円となり、歳出全体に占める扶助費の割合は前年度から1.4ポイント増加し、26.0%となりました。

扶助費は、平成12年度以降、一貫して増加し続けており、財政を硬直化させる大きな要因のひとつとなっています。

<扶助費>

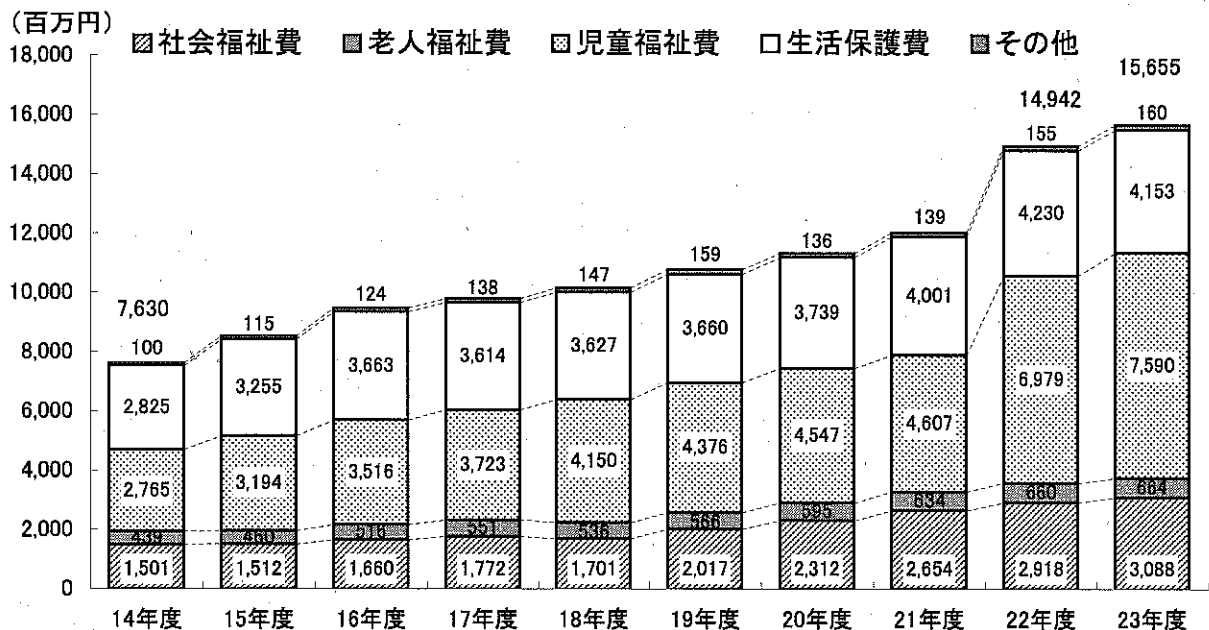
社会保障制度の一環として、各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など)や市独自の制度に基づいて、障害者、高齢者、児童などへの福祉サービスの提供に直接必要な経費です。

■ 扶助費と国保特会・老健特会・介護特会・後期高齢特会繰出金の合計の推移 ■



平成14年度の9,740百万円に対し、平成23年度は2.0倍の19,385百万円となりました。

■ 扶助費(目的別)の推移 ■



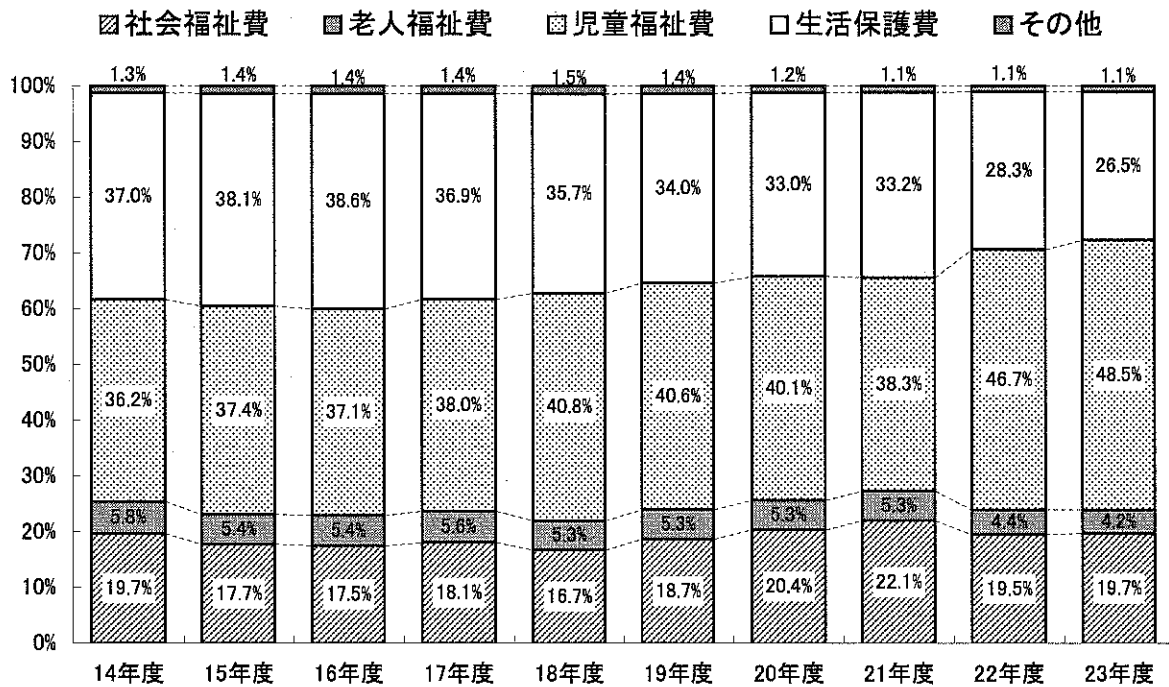
社会福祉費は、福祉医療費支給費、障害者介護給付費などの障害福祉などのための経費であり、前年度より5.8%増加し、3,088百万円となりました。

老人福祉費は、重度心身障害老人健康管理費、老人医療費支給費などの高齢者福祉のための経費であり、前年度より0.6%増加し、664百万円となりました。

児童福祉費は、保育所運営費、子ども手当費、児童扶養手当費などの児童福祉のための経費であり、前年度より8.8%増加し、7,590百万円となりました。

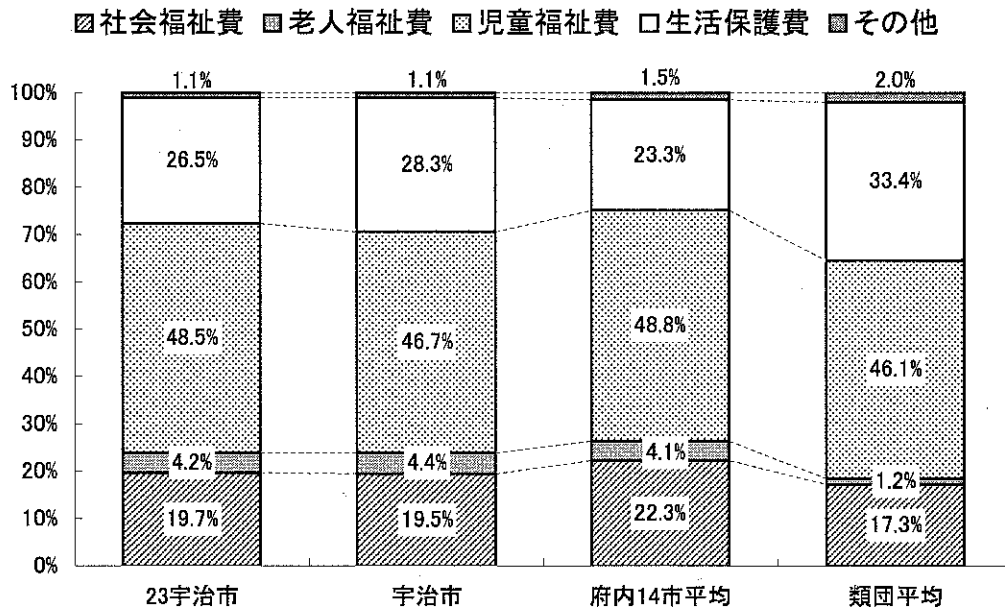
生活保護費は、医療扶助費、生活扶助費、住宅扶助費などの生活保護のための経費であり、前年度より1.8%減少し、4,153百万円となりました。

■ 扶助費に占める各目的内訳の割合の推移 ■



扶助費のうち児童福祉などのための児童福祉費の割合は、保育所定数拡大や子ども手当などの影響により、前年度から1.8ポイント上昇し、48.5%となりました。

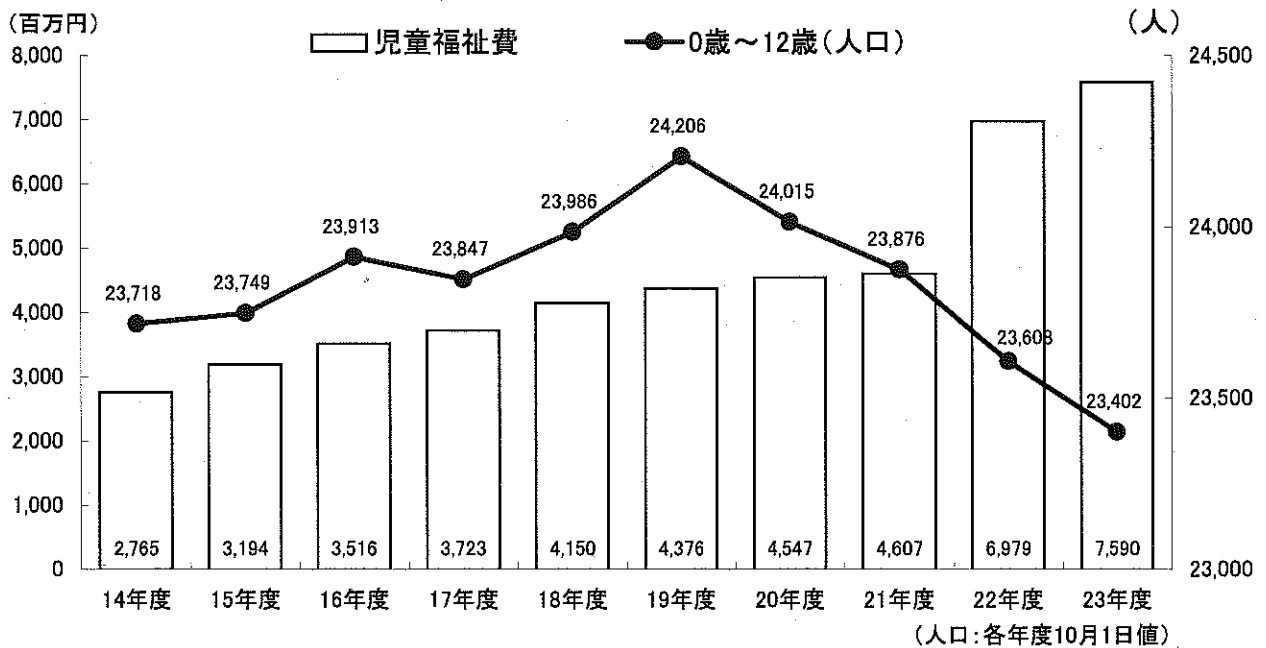
【平成22年度 扶助費に占める各目的内訳の割合】
(府内14市平均および類団平均との比較)



扶助費に占める各目的内訳の割合を、府内14市平均と比較すると、生活保護費の割合が高くなっており、類団平均と比較すると、老人福祉費の割合が高くなっていることがわかります。

児童福祉費

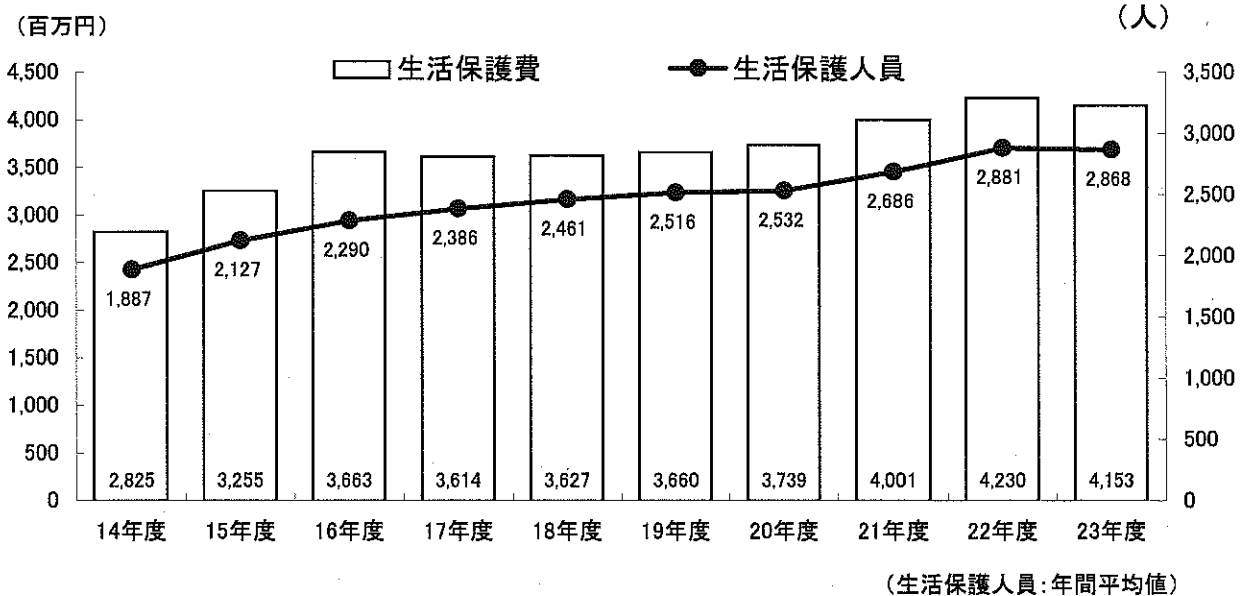
■ 児童福祉費および0歳～12歳の人口の推移 ■



0歳～12歳の人口は、平成23年度には平成14年度の23,718人より316人少ない23,402人となりましたが、平成23年度の児童福祉費は子ども手当の影響などにより、平成14年度の2.7倍の7,590百万円となりました。

生活保護費

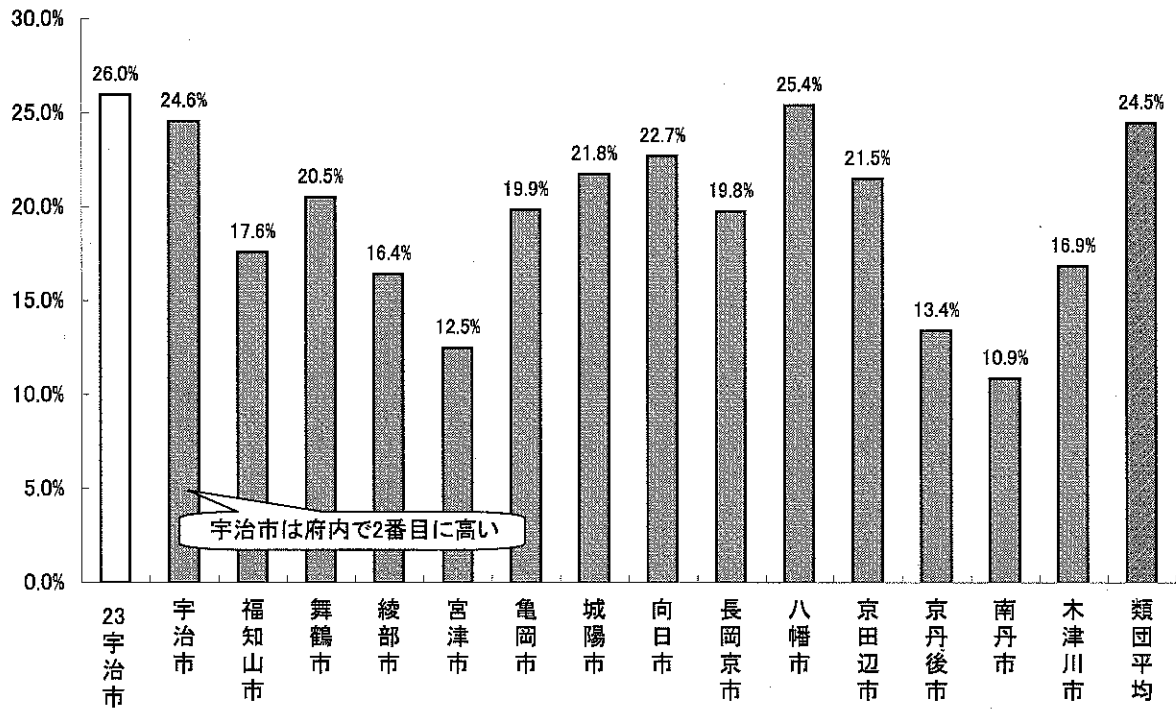
■ 生活保護費および生活保護人員の推移 ■



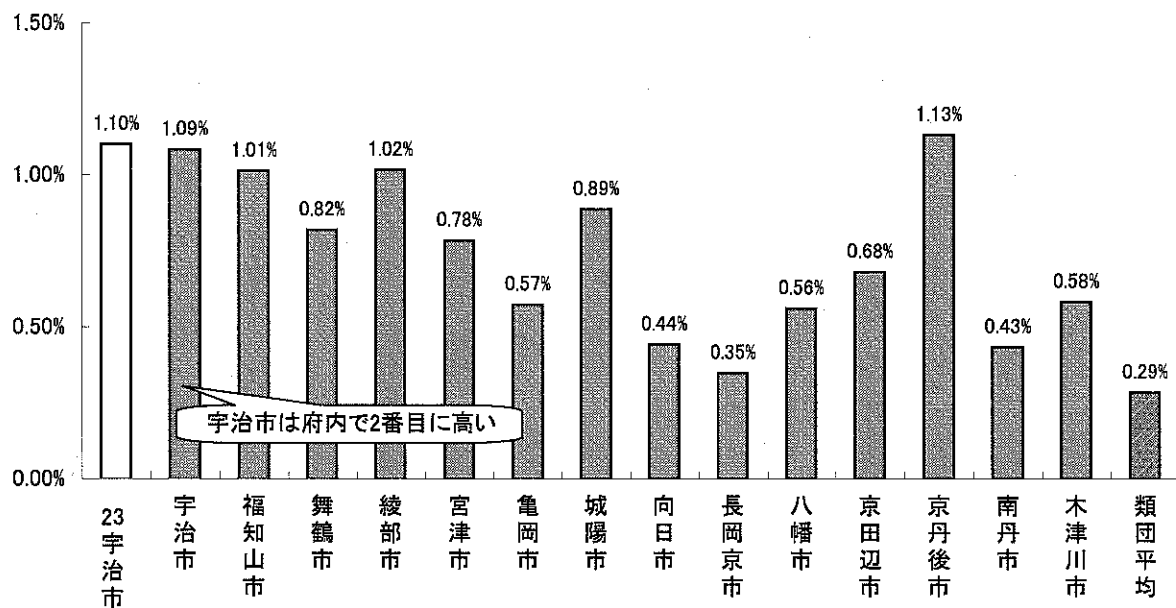
生活保護人員は年々増加傾向にあり、平成23年度は2,868人となり、平成14年度の1.5倍となっています。

生活扶助一般基準の改定をはじめ、高齢加算額の段階的廃止などの減少要因がある中、生活保護人員は増加しつづけており、生活保護費は4,153百万円となり、3年連続で40億円を超えています。

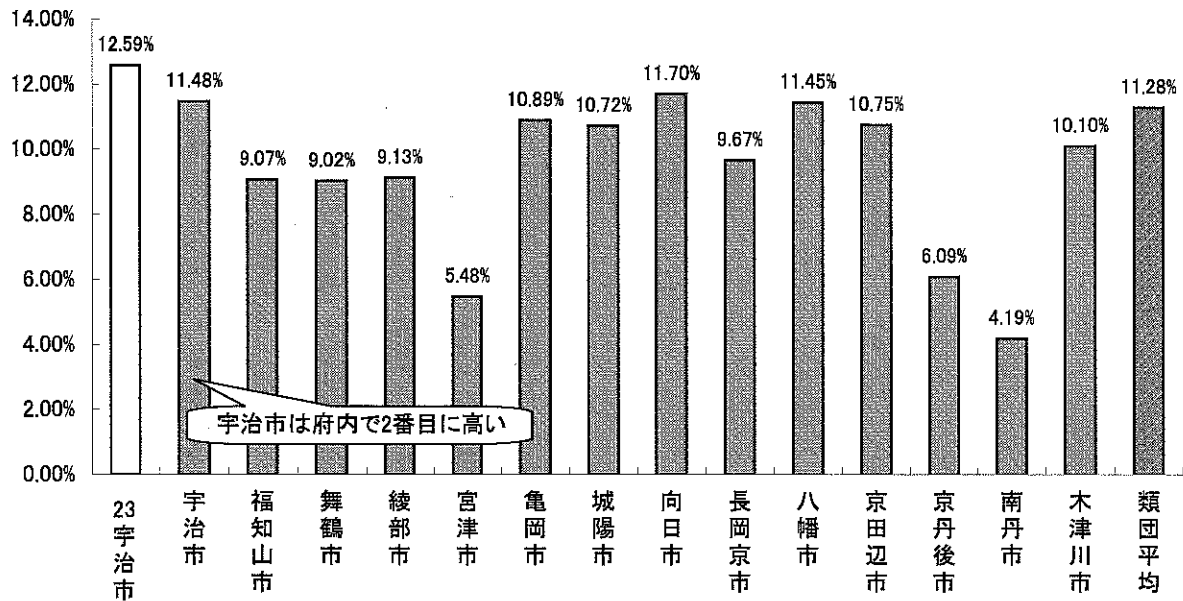
【平成22年度 歳出全体に占める扶助費の割合】
（府内14市および類団平均との比較）



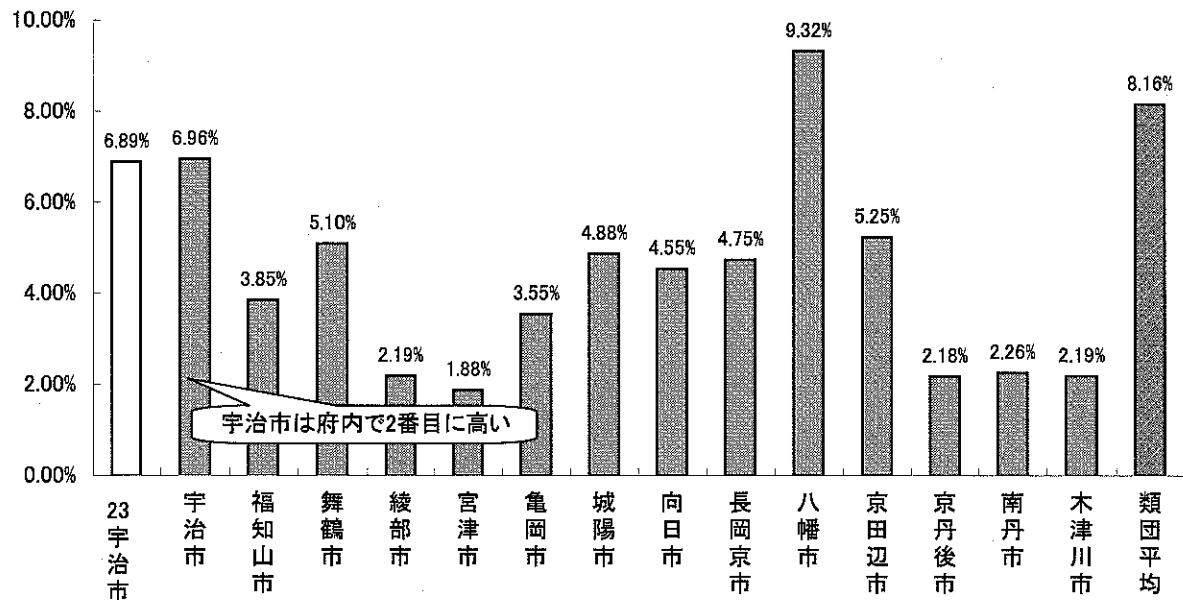
【平成22年度 歳出全体に占める老人福祉費・扶助費の割合】
（府内14市および類団平均との比較）



【平成22年度 歳出全体に占める児童福祉費・扶助費の割合】
（府内14市および類団平均との比較）



【平成22年度 歳出全体に占める生活保護費・扶助費の割合】
（府内14市および類団平均との比較）



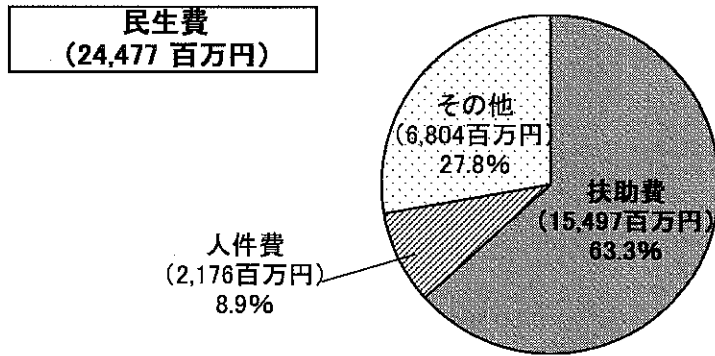
歳出全体に占める老人福祉費・児童福祉費・生活保護費の割合を、府内14市などと比較するとすべて高い水準となっており、今後も扶助費のあり方を検討していく必要があると考えられます。

<扶助費と民生費>

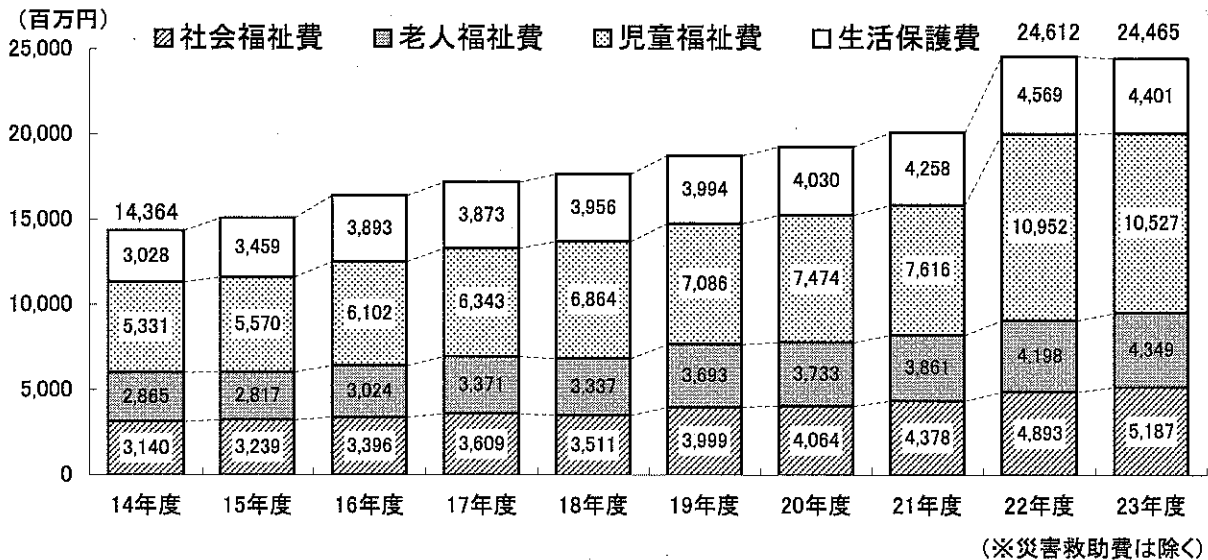
扶助費は、社会保障制度の一環として、各種法令や市独自の制度に基づいて行う福祉サービスの提供に直接必要な経費です。

民生費は、行政の目的別に分類した経費であり、社会福祉の充実に目的に使われた経費で、先ほどの扶助費だけではなく、人件費や、保育所、地域福祉センターなどの福祉施設の整備や運営などの経費も含まれています。

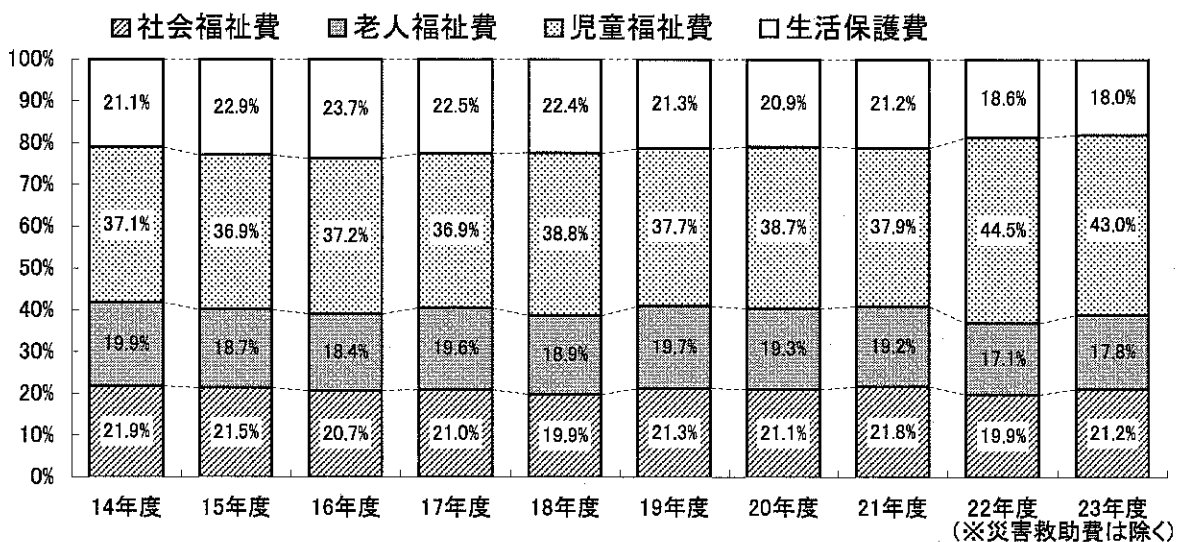
■ 平成23年度民生費に占める扶助費の割合 ■



■ 民生費（目的別）の推移 ■



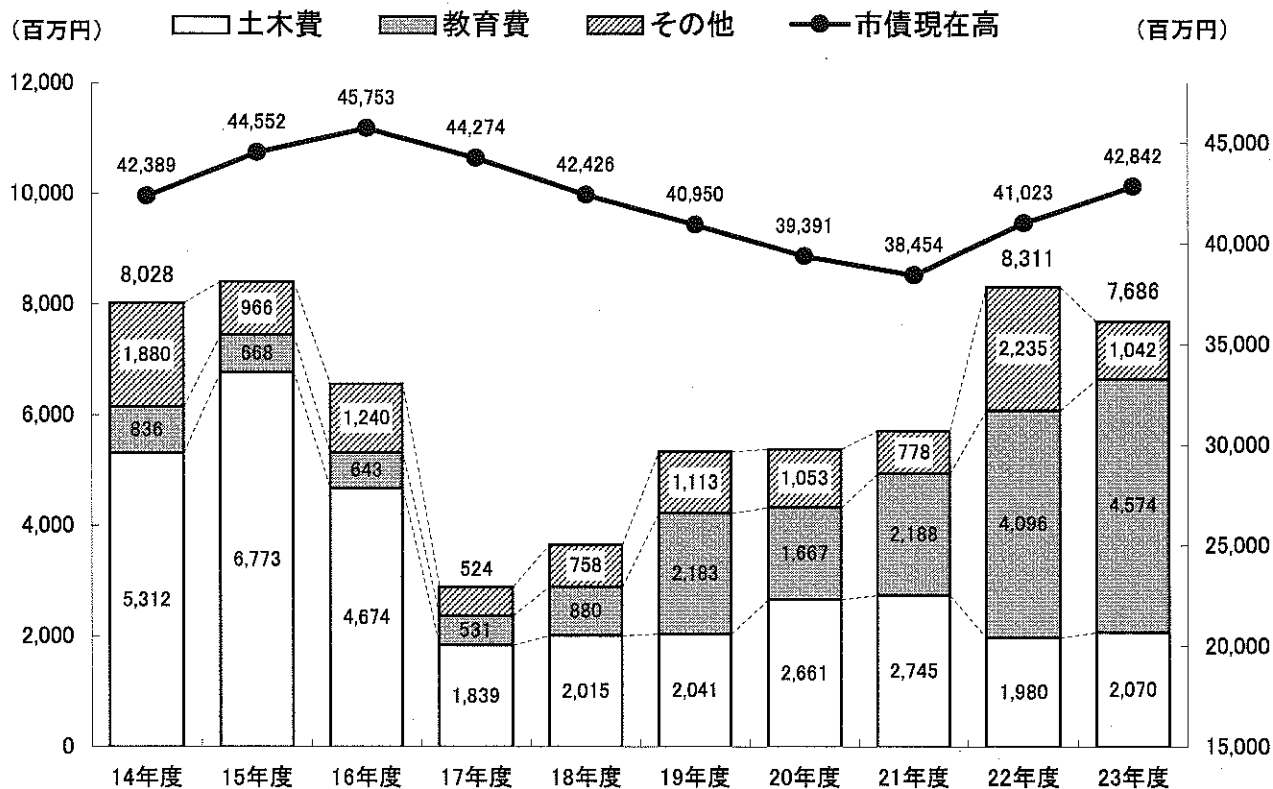
■ 民生費（目的別）に占める内訳の割合の推移 ■



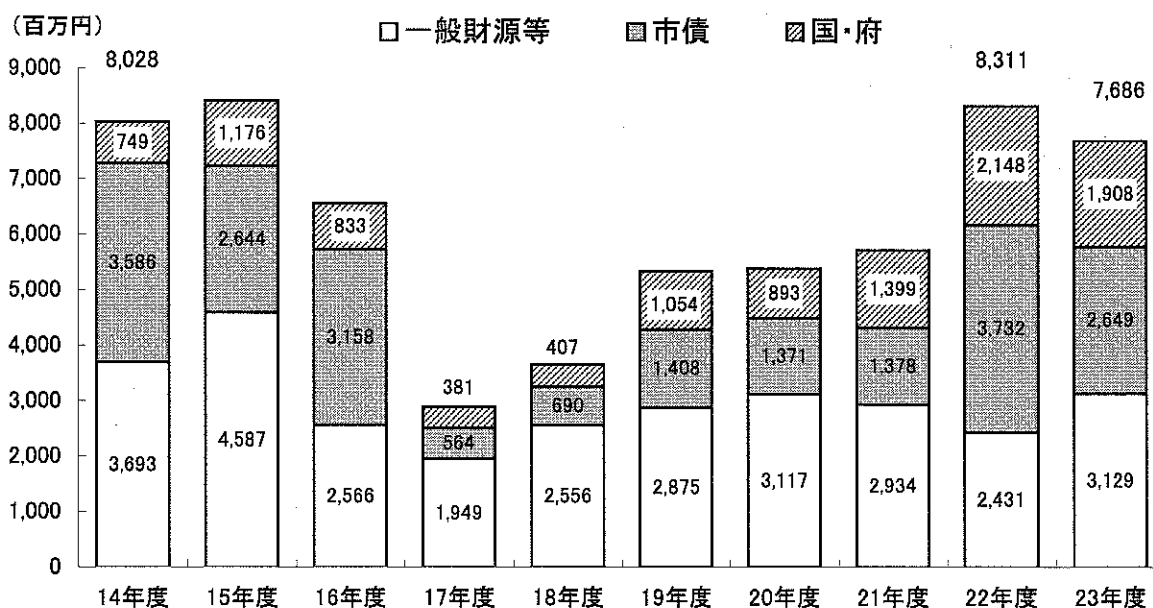
8 投資的経費

- (1) 投資的経費は、前年度の宇治川太閤堤跡用地取得や、保育所施設整備などの影響により、前年度比7.5%減の7,686百万円となった
(22年度:8,311百万円、23年度:7,686百万円)
- (2) 投資的経費における教育費の占める割合は、前年度と比較して10.2ポイント増の59.5%となった(22年度:49.3%、23年度:59.5%)

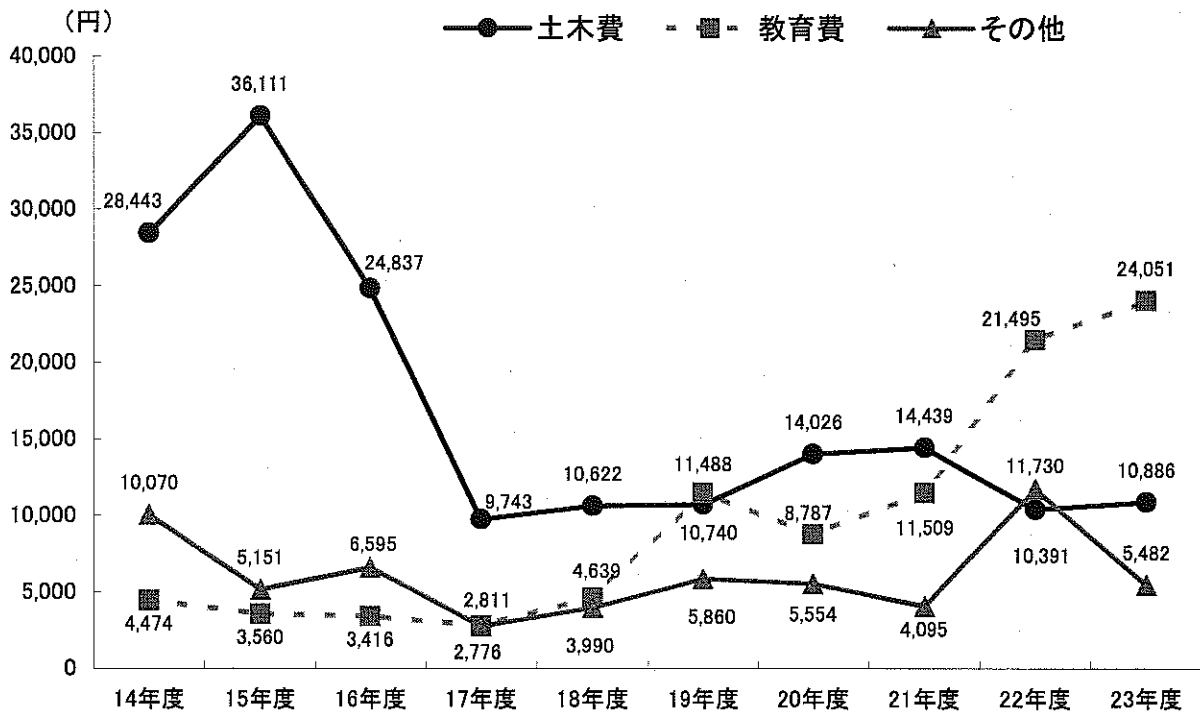
■ 投資的経費の推移 ■



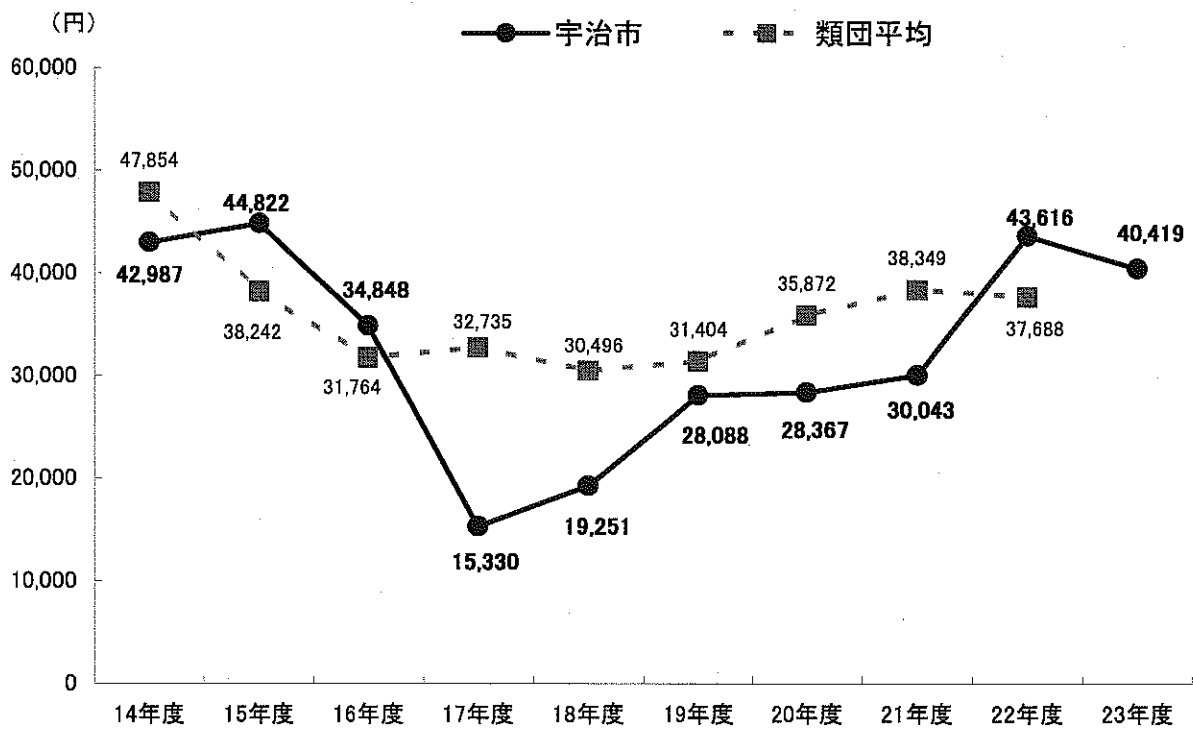
■ 投資的経費の財源内訳 ■



【市民一人あたりの投資的経費の推移】



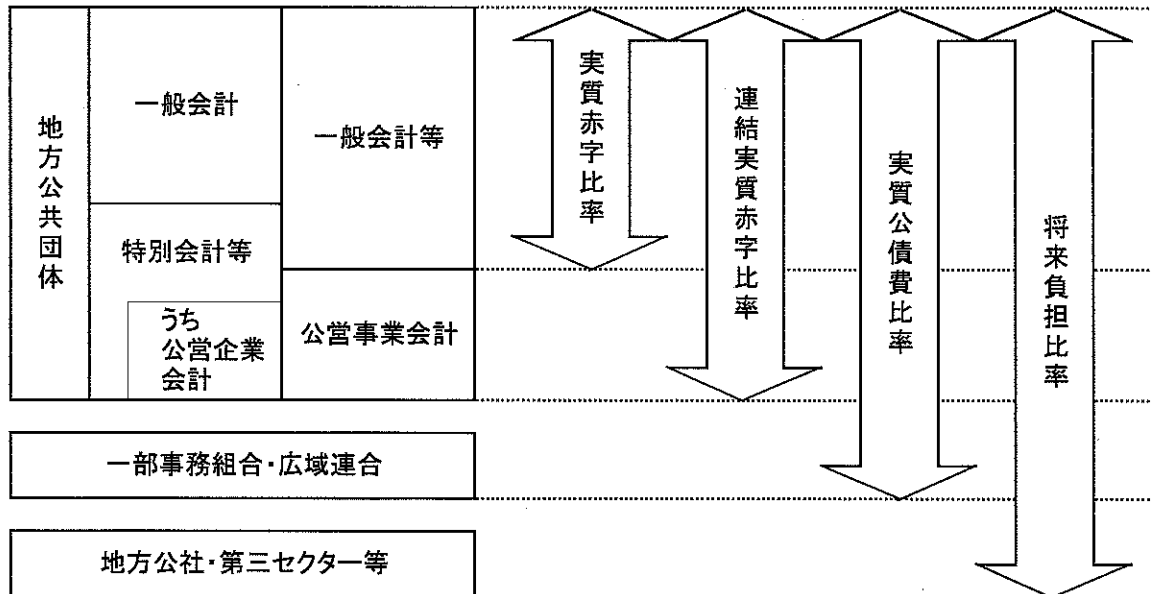
【市民一人あたりの投資的経費】



9 健全化判断比率（平成22年度）

- (1) 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため算定されなかった
- (2) 実質公債費比率については、4.6%となった
- (3) 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかった

■ 健全化判断比率の対象となる会計の範囲 ■



<実質赤字比率>

一般会計等が黒字か赤字かを判断する指標です（一般会計等の赤字の標準財政規模に対する比率）。

<連結実質赤字比率>

一般会計だけでなく、国民健康保険や下水道、水道事業などすべての特別会計を対象として赤字を判断する指標です（全会計の赤字の標準財政規模に対する比率）。

<実質公債費比率>

市債の元利償還金等の一般会計等に対する負担を判断する指標です（一般会計等が、負担しなければならない元利償還金等の標準財政規模に対する比率）。

<将来負担比率>

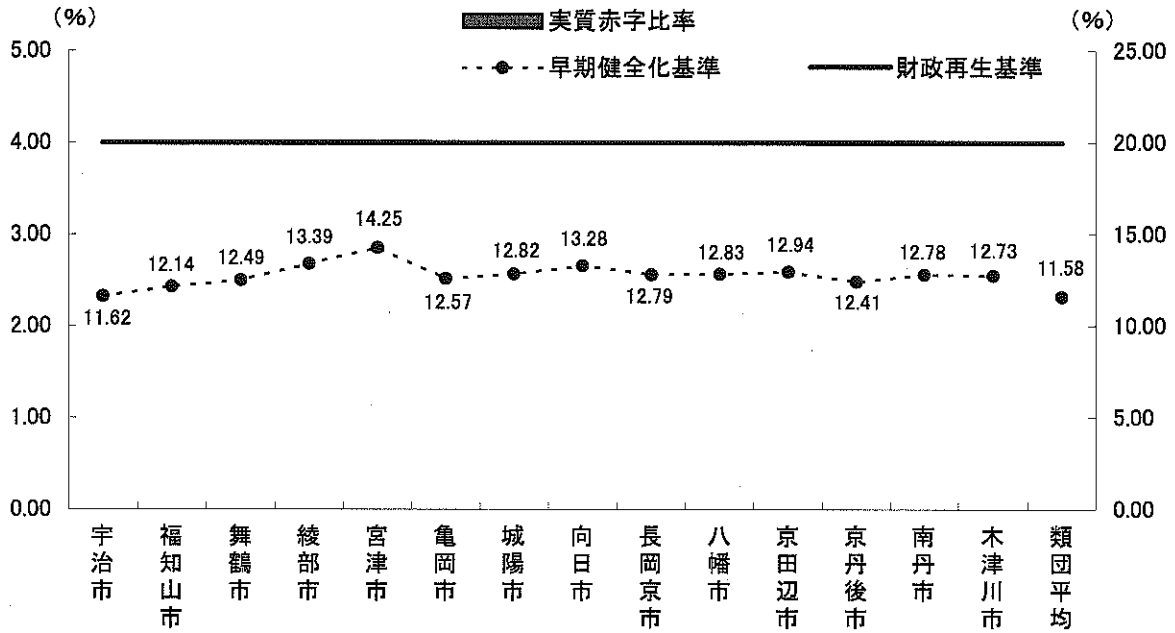
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の一般会計等に対する負担を判断する指標です（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）。

<早期健全化基準と財政再生基準>

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

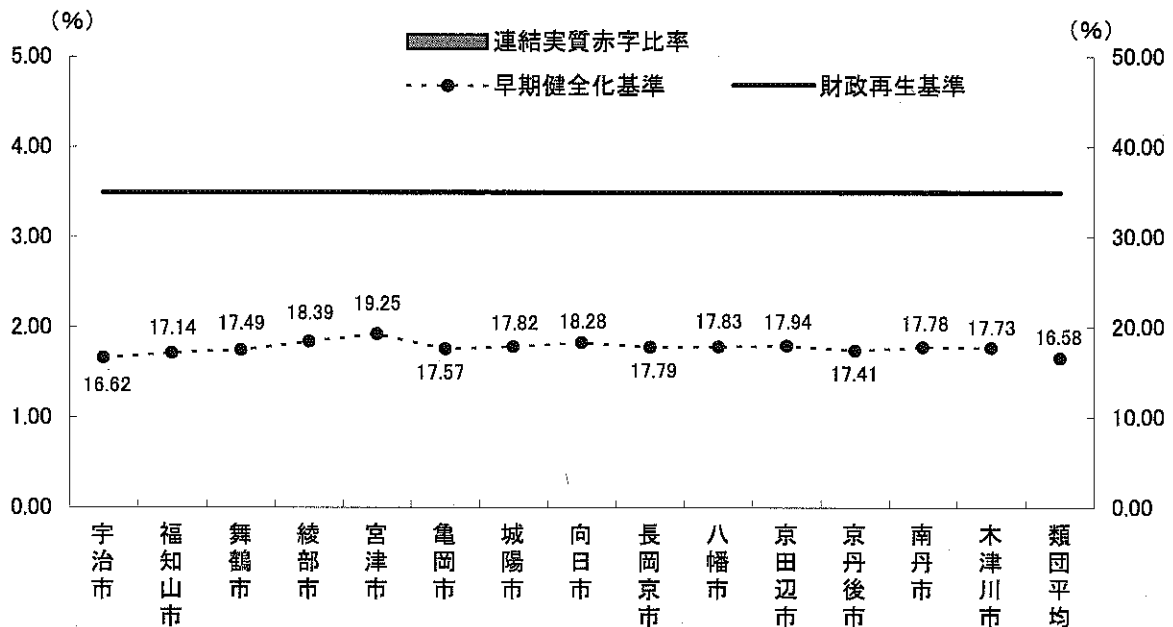
また、再生判断比率（健全化判断比率のうちの将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

【平成22年度 実質赤字比率】（府内14市および類団平均との比較）



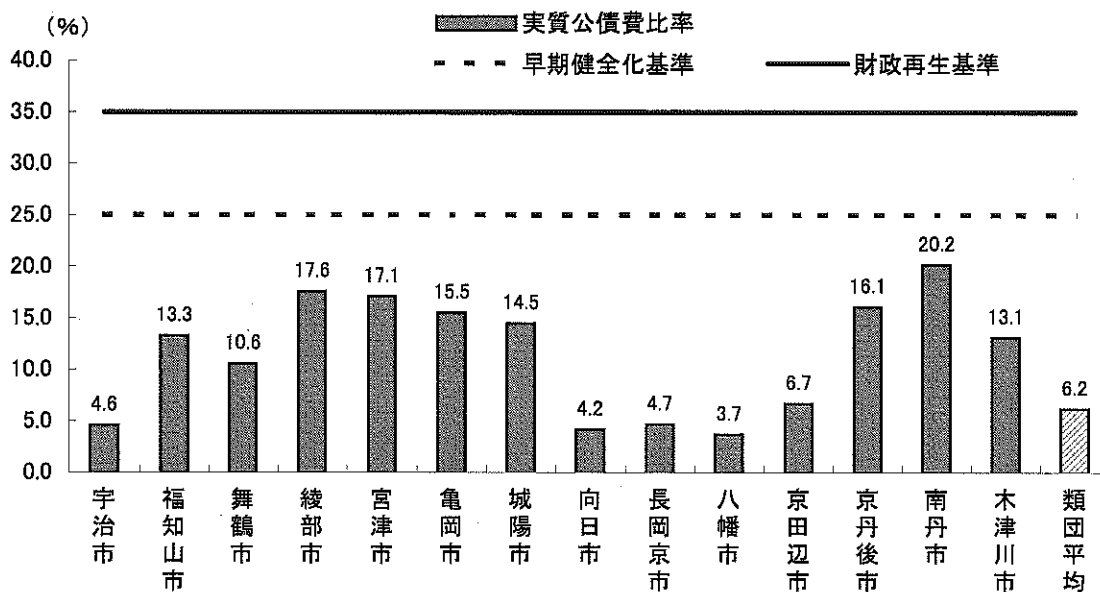
平成22年度の宇治市の早期健全化基準は11.62%となりましたが、黒字のため、実質赤字比率は算定されませんでした。
 財政再生基準は、20%となっており、早期健全化基準は、市町村の財政規模に応じ11.25%～15%となっています。

【平成22年度 連結実質赤字比率】（府内14市および類団平均との比較）



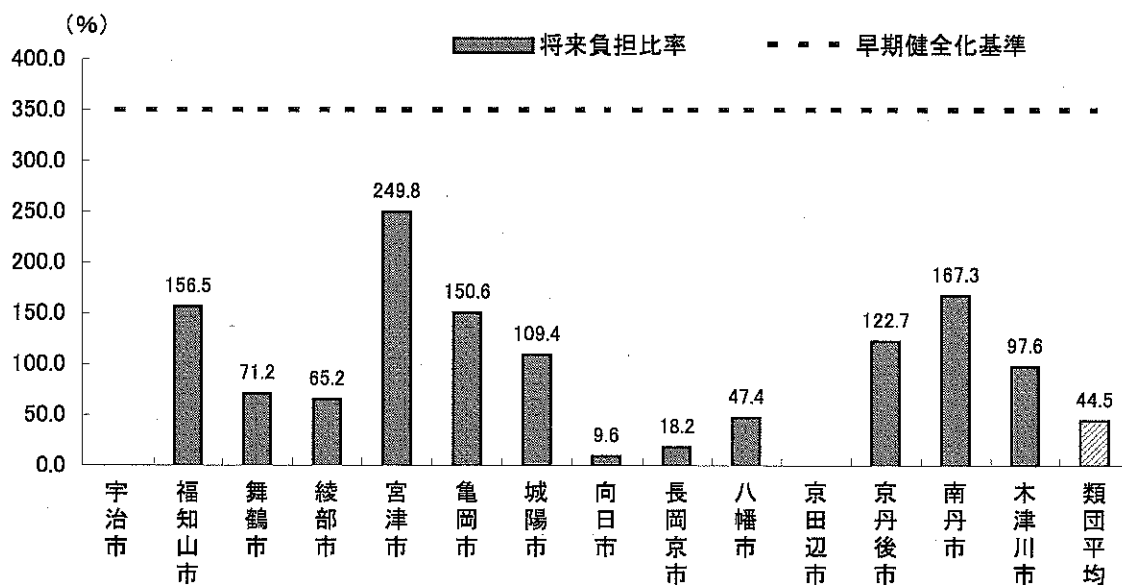
平成22年度の宇治市の早期健全化基準は16.62%となりましたが、黒字のため、連結実質赤字比率は算定されませんでした。
 財政再生基準は、35%となっており、早期健全化基準は、市町村の財政規模に応じ16.25%～20%となっています。
 なお、連結実質赤字比率の財政再生基準については、平成21年度からの3年間は市町村は40%～35%の経過的な基準が適用されます。

【平成22年度 実質公債費比率】（府内14市および類団平均との比較）



平成22年度の宇治市の実質公債費比率は4.6%となりました。
 財政再生基準は、35%となっており、早期健全化基準については、25%となっています。

【平成22年度 将来負担比率】（府内14市および類団平均との比較）



平成22年度の宇治市の将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されませんでした。

早期健全化基準は、350%となっています。
 なお、将来負担比率には、財政再生基準の設定はありません。

(参考) 平成23年度 健全化判断比率等 (速報値)

平成23年度の健全化判断比率等については、あくまで速報値であり、関係機関による精査の結果、確定値と差異が生じる場合があります。

【健全化判断比率】

健全化判断比率	本市 数値	早期健全 化基準	財政再生 基準	説明
実質赤字比率	—	11.65%	20.00%	一般会計等が黒字か赤字を判断する指標(一般会計等の赤字の標準財政規模に対する比率)
連結実質赤字比率	—	16.65%	30.00%	一般会計だけでなく、国民健康保険や下水道、水道事業などすべての特別会計を対象として、赤字を判断する指標(全会計の赤字の標準財政規模に対する比率)
実質公債費比率	4.5%	25.0%	35.0%	市債の元利償還金等の一般会計等に対する負担を判断する指標(一般会計等が、負担しなければならない元利償還金等の標準財政規模に対する比率)
将来負担比率	—	350.0%		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の一般会計等に対する負担を判断する指標(一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

- ※ 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため「—」で表示している。
- ※ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかったため「—」で表示している。
- ※ 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間は経過的な基準となっている。
(20年度40%、21年度40%、22年度35%、23年度以降30%)

【資金不足比率】

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
簡易水道事業特別会計	—	20.0%
公共下水道事業特別会計	—	20.0%

- ※ 資金不足比率は、各会計で不足額が生じていないため「—」で表示している。

10 財務書類4表（平成22年度）

財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの書類により、構成されています。本市では、平成20年度決算から「総務省方式改定モデル」により財務書類の作成を行っています。

<貸借対照表>

会計年度末における、地方公共団体の財政状態を表します。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上しています。

<行政コスト計算書>

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表します。「経常行政コスト」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分を計上しています。

<純資産変動計算書>

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表します。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純経常行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「一般財源」、国・府からの「補助金受入」等が挙げられます。

<資金収支計算書>

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表します。「期首歳計現金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「期末歳計現金残高」は当該年度普通会計の形式収支と一致します。

■ 連結の範囲 ■

普通会計

一般会計
墓地公園事業特別会計
飲料水供給施設事業特別会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計
老人保健事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険事業特別会計
簡易水道事業特別会計
公共下水道事業特別会計

公営企業会計

水道事業会計

団体・法人

一部事務組合・広域連合

城南衛生管理組合
淀川木津川水防事務組合
京都府自治会館管理組合
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
京都府後期高齢者医療広域連合
京都地方税機構

地方三公社

宇治市土地開発公社

第三セクター等

財団法人 宇治市公園公社
財団法人 宇治市文化センター
財団法人 宇治市霊園公社
財団法人 宇治廃棄物処理公社
財団法人 宇治市福祉サービス公社
財団法人 宇治市野外活動センター

■ 普通会計財務書類 ■

【1. 貸借対照表】

(単位 千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	186,130,680	(1)地方債	36,625,983
(2)売却可能資産	77,850	(2)長期未払金	0
公共資産計	186,208,530	(3)退職手当引当金	8,259,886
2. 投資等		(4)損失補償等引当金	575,263
(1)投資及び出資金	498,963	固定負債計	45,461,132
(2)貸付金	102,871	2. 流動負債	
(3)基金等	5,256,229	(1)翌年度償還予定地方債	4,396,939
(4)長期延滞債権	1,634,760	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 540,073	(3)未払金	0
投資等計	6,952,750	(4)翌年度支払予定退職手当	1,407,649
3. 流動資産		(5)賞与引当金	618,872
(1)現金預金	5,157,871	流動負債計	6,423,460
うち歳計現金	853,191	負債合計	51,884,592
(2)未収金	398,062	純資産の部	
流動資産計	5,555,933	純資産合計	146,832,621
資産合計	198,717,213	負債・純資産合計	198,717,213

【2. 行政コスト計算書】

(単位 千円)

	総額	(構成比率)
経常行政コスト	50,111,978	
1. 人にかかるコスト	11,659,055	23.3%
(1)人件費	9,923,800	19.8%
(2)退職手当引当金繰入等	1,116,383	2.2%
(3)賞与引当金繰入額	618,872	1.2%
2. 物にかかるコスト	10,013,155	20.0%
(1)物件費	5,250,368	10.5%
(2)維持補修費	718,118	1.4%
(3)減価償却費	4,044,669	8.1%
3. 移転支的コスト	27,538,457	54.9%
(1)社会保障給付	14,942,020	29.8%
(2)補助金等	4,546,442	9.1%
(3)他会計等への支出額	6,438,557	12.8%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,611,438	3.2%
4. その他のコスト	901,311	1.8%
(1)支払利息	686,676	1.4%
(2)回収不能見込計上額	214,635	0.4%
(3)その他行政コスト	0	0.0%

経常収益	2,405,877	
1. 使用料・手数料	1,516,742	
2. 分担金・負担金・寄附金	889,135	
経常収益／経常行政コスト	4.8%	

(差引)純経常行政コスト	47,706,101	
--------------	------------	--

【3. 純資産変動計算書】

(単位 千円)

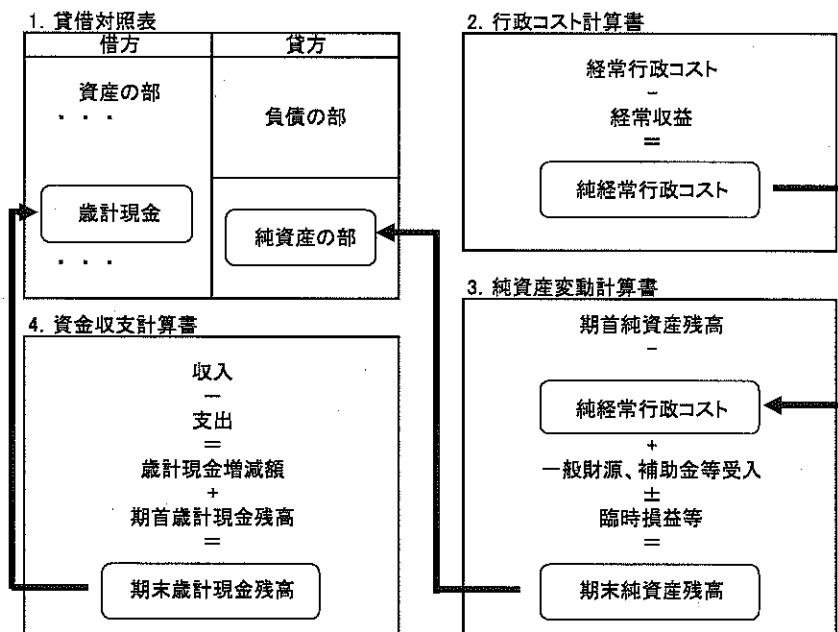
期首純資産残高	147,760,406
純経常行政コスト	△ 47,706,101
一般財源	32,289,321
地方税	24,421,697
地方交付税	4,354,647
その他行政コスト充当財源	3,512,977
補助金等受入	14,479,392
臨時損益	7,029
災害復旧事業費	△ 2,300
公共資産除売却損益	0
その他	9,329
無償受贈資産受入	0
その他	2,574
期末純資産残高	146,832,621

【4. 資金収支計算書】

(単位 千円)

1. 経常的収支額	8,684,841
経常的支出	43,265,761
経常的収入	51,950,602
2. 公共資産整備収支額	△ 2,355,449
公共資産整備支出	8,431,555
公共資産整備収入	6,076,106
3. 投資・財務的収支額	△ 6,577,073
投資・財務的支出	9,107,853
投資・財務的収入	2,530,780
4. 当該年度歳計現金増減額	△ 247,681
期首歳計現金残高	1,100,872
期末歳計現金残高	853,191

■ 財務書類4表の相関図 ■



■ 連結財務書類 ■

【1. 貸借対照表】

(単位 千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	287,462,464	(1)地方公共団体	81,553,767
(2)無形固定資産	1401	(2)関係団体	1,963,819
(3)売却可能資産	77,850	(3)長期未払金	1,028
公共資産 計	287,541,715	(4)引当金	9,859,120
2. 投資等		(5)その他	660
(1)投資及び出資金	244,070	固定負債 計	93,378,394
(2)貸付金	108,761	2. 流動負債	
(3)基金等	6,428,505	(1)翌年度償還予定地方債	7,385,877
(4)長期延滞債権	2,162,836	うち地方公共団体	4,396,939
(5)その他	1,452	うち関係団体	2,988,938
(6)回収不能見込額	△ 914,696	(2)短期借入金	2,586,260
投資等 計	8,030,928	(3)未払金	621,919
3. 流動資産		(4)翌年度支払予定退職手当	1,504,186
(1)資金	9,115,176	(5)賞与引当金	683,162
(2)未収金	1,276,055	(6)その他	490,522
(3)その他	132,733	流動負債 計	13,271,926
(4)回収不能見込額	△ 485,192	負債合計	106,650,320
流動資産 計	10,038,772	純資産の部	
4. 繰延勘定		純資産合計	199,256,572
繰延勘定 計	295,477	負債・純資産合計	305,906,892
資産合計	305,906,892		

【2. 行政コスト計算書】

(単位 千円)

	総額	(構成比率)
経常行政コスト	97,830,975	
1. 人にかかるコスト	14,062,182	14.4%
(1)人件費	12,117,929	12.4%
(2)退職手当引当金繰入等	1,255,274	1.3%
(3)賞与引当金繰入額	688,979	0.7%
2. 物にかかるコスト	17,914,582	18.3%
(1)物件費	9,378,610	9.6%
(2)維持補修費	1,209,058	1.2%
(3)減価償却費	7,326,914	7.5%
3. 移転支的コスト	62,620,183	64.0%
(1)社会保障給付	53,673,429	54.9%
(2)補助金等	7,263,323	7.4%
(3)他団体への公共資産整備補助金等	1,683,431	1.7%
4. その他のコスト	3,234,028	3.3%
(1)支払利息	1,863,235	1.9%
(2)回収不能見込計上額	516,259	0.5%
(3)その他行政コスト	854,534	0.9%

経常収益	34,227,876	
1. 使用料・手数料	1,859,415	
2. 分担金・負担金・寄附金	18,184,927	
3. 保険料	7,953,657	
4. 事業収益	5,994,229	
5. その他特定行政サービス収入	235,648	
経常収益／経常行政コスト	35.0%	

(差引)純経常行政コスト	63,603,099	
--------------	------------	--

【3. 純資産変動計算書】

(単位 千円)

期首純資産残高	199,322,461
純経常行政コスト	△ 63,603,099
一般財源	32,270,810
地方税	24,421,697
地方交付税	4,354,647
その他行政コスト充当財源	3,494,466
補助金等受入	31,109,203
臨時損益	7,029
災害復旧事業費	△ 2,300
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
その他	9,329
資産評価替えによる変動額	2,574
無償受贈資産受入	60,541
その他	87,053
期末純資産残高	199,256,572

【4. 資金収支計算書】

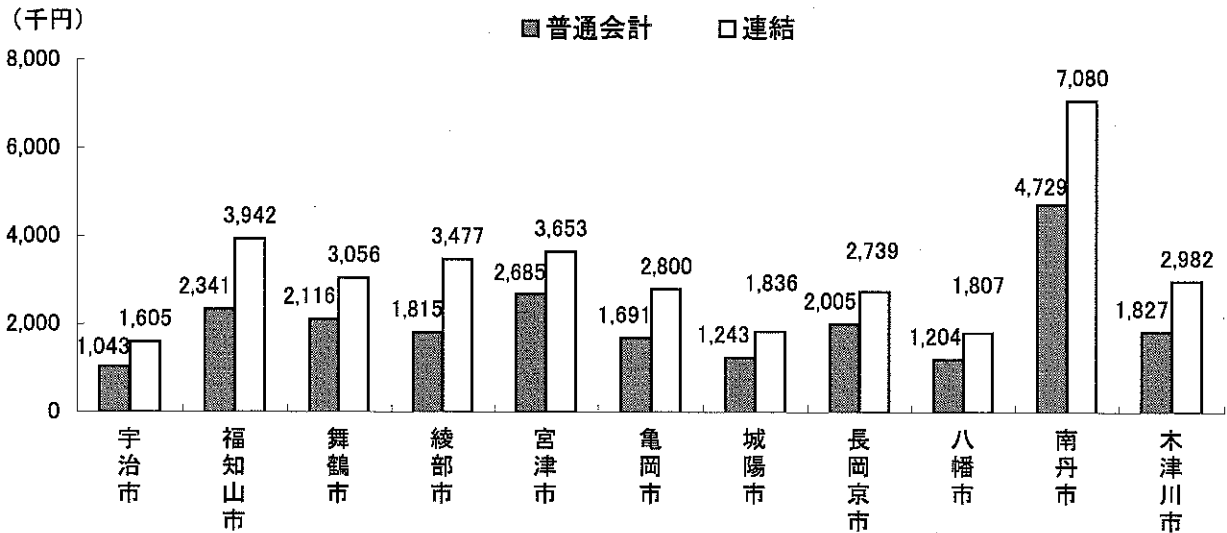
(単位 千円)

1. 経常的収支額	9,759,974
経常的支出	89,690,539
経常的収入	99,450,513
2. 公共資産整備収支額	△ 1,925,823
公共資産整備支出	11,396,633
公共資産整備収入	9,470,810
3. 投資・財務的収支額	△ 6,766,822
投資・財務的支出	8,179,540
投資・財務的収入	1,412,718
4. 当該年度歳計現金増減額	1,067,329
期首歳計現金残高	5,479,842
期末歳計現金残高	6,547,171

財務書類4表による分析

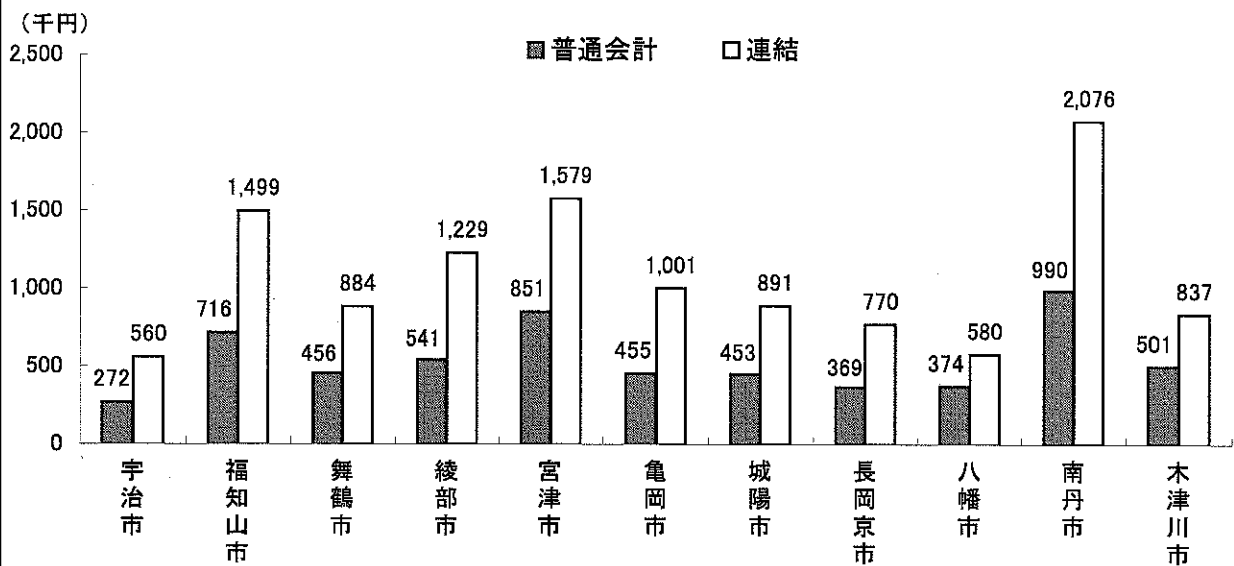
平成22年度の連結財務書類により、京都府内において財務書類を公表している各市との比較分析を行いました。

【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】（市民一人あたり資産額）



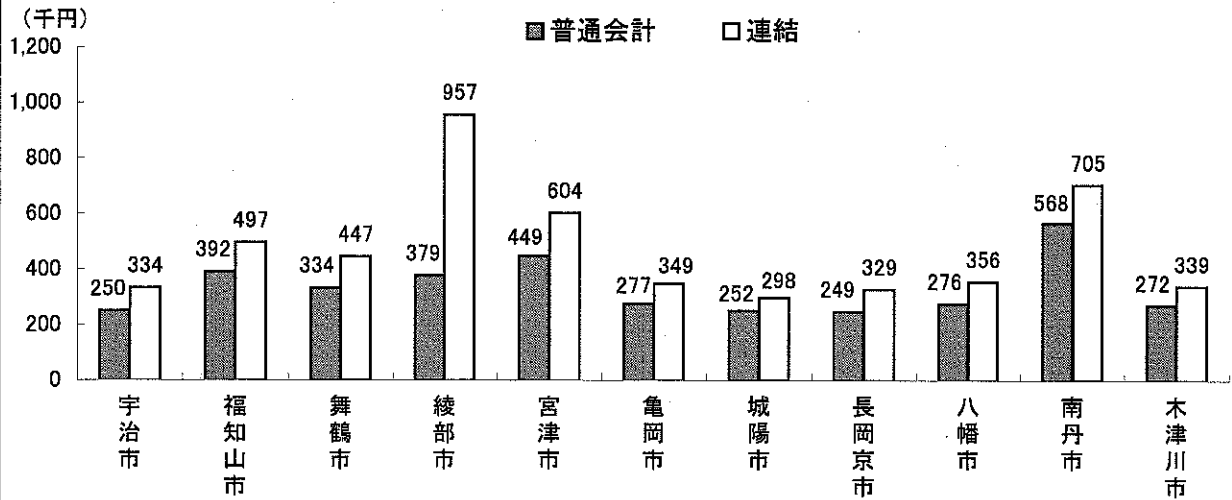
地方公共団体が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産について公正価値による評価額を一覧的に把握することができ、この値が高ければ、資産形成が比較的進んでいるといえます。本市は、この中では一番低い水準となっていますが、厳しい財政状況の中で、今後の資産形成をどのように行っていくかが課題となっています。

【財政に持続可能性があるのか】（市民一人あたり負債額）



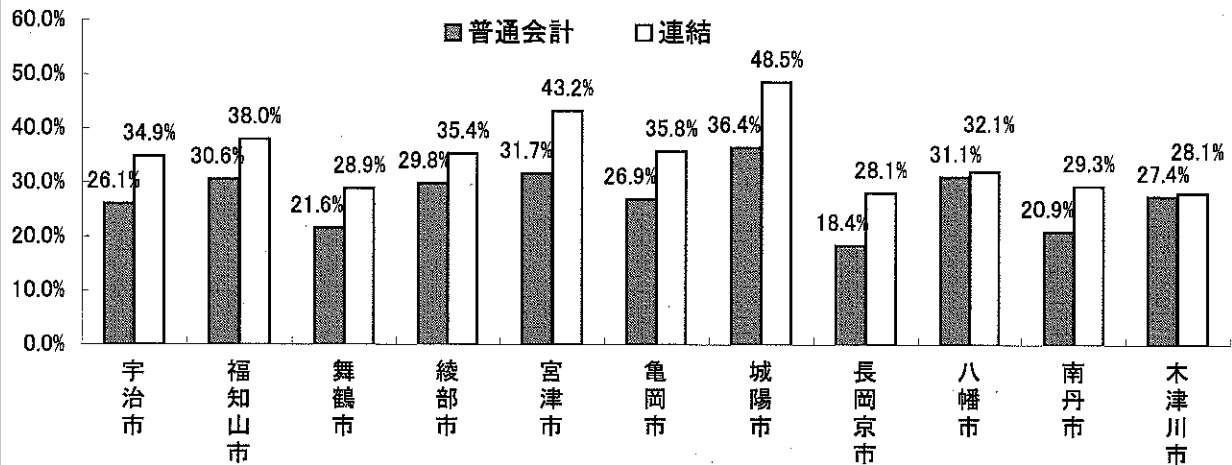
地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額を一覧的に把握することができます。本市は、この中では一番低い水準となっています。今後も、負債総額が過大とならないように、引き続き持続可能な財政運営に取り組む必要があります。

【行政サービスは効率的に提供されているか】（市民一人あたり純経常行政コスト）



純経常行政コストとは、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならない資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要したコストをいいます。本市は、この中では普通会計は2番目、連結は3番目に低い水準となっています。

【将来世代の負担は適切か】（将来世代負担比率）



社会資本などの資産形成について、将来世代の負担にどの程度頼っているかの割合を表しており、負債合計を資産合計で除して算出します。本市は、この中では普通会計は4番目、連結は6番目に低い水準となっています。

宇治市の家計簿

普通会計の歳入・歳出決算額を1/10000にして、一般家庭に例えると・・・

収入		609 万円	【前年度比 8 万円減】
給与などの収入		474 万円	市の基本的な収入となる市税や譲与税・交付金、使用料、手数料、国府支出金などです。 【前年度比 2 万円増】
預貯金の引き出し		1 万円	基金からの取崩し額です。 【前年度比 19 万円減】
親からの仕送り		63 万円	一定の方法により算出した額で、歳入が歳出より少ないために国から交付される地方交付税です。 【前年度比 19 万円増】
借り入れ	家・車購入のため	26 万円	道路や河川の整備、市営住宅、小学校大規模改修などの費用の借金です。 【前年度比 11 万円減】
	生活資金のため	36 万円	国の財政危機・減税施策のための借金です。国が配分する地方交付税の資金がないため、不足分を国と市で半分ずつ借金している形となっています。 【前年度比 3 万円増】
前年度からの繰越金		9 万円	【前年度比 2 万円減】

支出		603 万円	【前年度比 5 万円減】
生活費など		236 万円	光熱水費をはじめ、人件費や扶助費、維持補修費などです。 【前年度比 9 万円減】
子どもの教育費など		145 万円	教育費と民生費のうちの児童福祉費です。 【前年度比 8 万円増】
保険料・下水道費用		64 万円	一般会計から特別会計(国民健康保険・介護保険・公共下水道など)への繰出金です。 【前年度 同額】
預貯金の積立		7 万円	基金への積立額です。 【前年度比 5 万円増】
家や車の購入		77 万円	道路や河川の整備、市営住宅、小学校大規模改修などの費用です。 【前年度比 6 万円減】
貸付金など		24 万円	貸し付け事業(宇治市中小企業低利融資事業、土地開発公社への貸付金など)の費用です。毎年度末には返還されます。 【前年度比 2 万円減】
ローンの返済		51 万円	これまで借金した分の元利金払いです。 【前年度 同額】

預貯金と借金の状況		
預貯金残高	101 万円	年度末の基金の現在高です。 【前年度比 5 万円増】
借金残高	428 万円	年度末の市債現在高です。 (利息は含みません) 【前年度比 18 万円増】